Economy

Clients' Growth

サステナブルな社会を支える企業の成長

Contents

43 マテリアリティと主なKPI達成への取り組み

44 Smart X Co-innovation
- 基本方針
- イノベーション創出への取り組み
- ヒューマン・センタード・デザインの取り組み

48 Trusted Value Chain
- 品質マネジメント
- お客様満足度向上への取り組み
- リスクガバナンスの推進
- 情報セキュリティの徹底
- データプライバシーの保護
- AIガバナンス
- 災害リスクへの対応
- 責任あるサプライチェーンの推進
- 企業倫理・コンプライアンスの徹底
- 倫理的で責任ある活動の推進

68 Future of Work
- 人財戦略・方針
- 事業成長を支えるプロフェッショナリティの高い人財の確保
- Advanced Training
- Future Workplace
- 人的資本に関する指標及び目標

マテリアリティと主なKPI達成への取り組み

当社は、サステナブルな社会を支える企業の成長をめざし、「Smart X Co-innovation」「Trusted Value Chain」「Future of Work」という3つのマテリアリティに取り組んでいます。

【参照ページ】Sustainability Management「9つのマテリアリティとKPIに関する進捗及び2024年度目標」

	2023年指標				2024年指標	
	指標名	目標	実績	具体的活動実績等	指標名	目標
Smart X Co-innovation P44 **スマートでイノベーティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する** SDGs（持続可能な開発目標）の実現に向けては、多様な人・企業人・企業・技術・システム・データ・サービス・業界をつなげ、従来解決できなかった社会課題を解決し、新たな価値を社会に創出することに大きな期待が寄せられています。当社は、デジタル技術がもたらす社会への影響や創出価値を適切に把握・管理しながら、スマートでイノベーティブな社会の実現に向けて様々な企業との共創を進めます。	B2B2X収益額	非開示	非開示	—	廃止 中期目標を達成し、定着に目途がついたため非財務目標からは廃止	
	スマートでイノベーティブな社会の実現に向け、各事業領域にてマテリアリティに関連するオファリングの創出及びビジネスへの展開を推進					
Trusted Value Chain P48 **セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する** 企業活動がグローバルに拡大する中、企業活動が社会や環境に与える影響をバリューチェーン全体で正しく捉え、管理することが求められています。また、情報セキュリティやプライバシー保護に適切に対応することで、信頼できるバリューチェーンを構築しなくてはなりません。当社グループはセキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現します。	重大なセキュリティインシデント発生数	0件	0件	「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」に基づき、情報セキュリティ委員会により課題の把握・評価と戦略を決定。情報セキュリティ運営組織による当社グループ全体での施策を推進・実施。日々のモニタリングによりインシデント発生を防止。P53	重大なセキュリティインシデント発生数*1	0件
	重大システム故障件数	非開示	2件	全社システム総点検タスクフォースを立ち上げ、グループ会社含む200以上のシステムを対象にシステム開発・運用プロセスをチェック。継続してシステム故障発生防止と安定的なサービス提供に向けて取組中。P55	重大システム故障件数	0件*2
	コンプライアンスIBT受講率	100%	100%	全社員への確実な企業倫理浸透を実行 P65	廃止 高いレベルでの実施が定着したため	
	反競争的・贈収賄違反件数	0件	0件	全社員への「NTTデータグループ行動規範」及び各種法令遵守の徹底を促進 P65	反競争的・贈収賄違反件数	0件
	重要なサプライヤとの直接対話実施率	100%	100%	当社の重要なサプライヤの幹部層と「NTTデータグループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」に沿って各社の取り組み状況の確認を対面で実施 P63	見直し 改善要請が必要なサプライヤとの直接対話率	100%
Future of Work P68 **パフォーマンスとEXを高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する** 世界的に高度IT人材が不足する中、働く人々の多様なニーズに合わせた柔軟な働き方の促進や適切な評価の実施、魅力的な企業文化の醸成により、優秀な人財を確保・維持し続けることが必要となっています。そのためには、社員のキャリア開発を支援し、柔軟な働き方を支援する取り組みが欠かせません。当社はパフォーマンスとEX（Employee Experience）を高める新しい働き方を提供すると同時に、社会全体の働き方改革を推進します。	社員満足度*3	73%以上	71% （参考：国内グループ会社を除くグローバル全体では83%）	• 日本国内採用社員対象の調査（毎年実施）、グローバル社員を含む調査（隔年実施）の結果を踏まえた改善活動の推進 P80 • 経営層との対話や社員の声を反映した取り組みを推進 P80	社員エンゲージメント率*4	73%
	リモートワーク率	モニタリング指標	63.2%	モニタリングを継続 P77	モニタリング指標	—
	離職率	モニタリング指標	3.1%	モニタリングを継続 P69	モニタリング指標	—

*1 本指標は2024年度に定義を見直すとともに、正式な指標名は「サイバー攻撃起因、内部不正、過失問わず対外的に広く認知された事案数」を含む
*2 目標値は0件と設定し、許容限界を近年の実績値より2件とする
*3 社員満足度「当社で働くことを誇りに思う」で肯定的評価をつけた社員の割合NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.（国内）
*4 名称のみ変更し、指標の定義は2023年度と同様

Smart X Co-innovation

スマートでイノベーティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する

基本方針

当社は、ITの技術を通じて、スマートでイノベーティブな社会の実現に向けて、様々なお客様企業との共創により、新しい価値の創出を推進していきます。社会課題の解決においてITソリューションの果たす役割は多岐にわたり、人・企業・技術・システム・データ・サービス・業界等を適切につなげることで、イノベーティブなソリューションの開発と提供が求められます。特定の業界や目の前のお客様にとどまらない横断的なソリューションとサービスを創出すべく、社内横断ワーキングチームを立ち上げ、ビジネスアイディアの創出や具現化に向けた検討を加速していきます。

また、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築し、高度な開発手法の確立を通じて、信頼性の高いシステムの提供を行っています。お客様満足度調査を実施し、いただいたご意見・ご要望をもとに、サービスの改善活動を行うことで、お客様の視点に立った、より良いサービスの提供に努めています。

イノベーション創出への取り組み

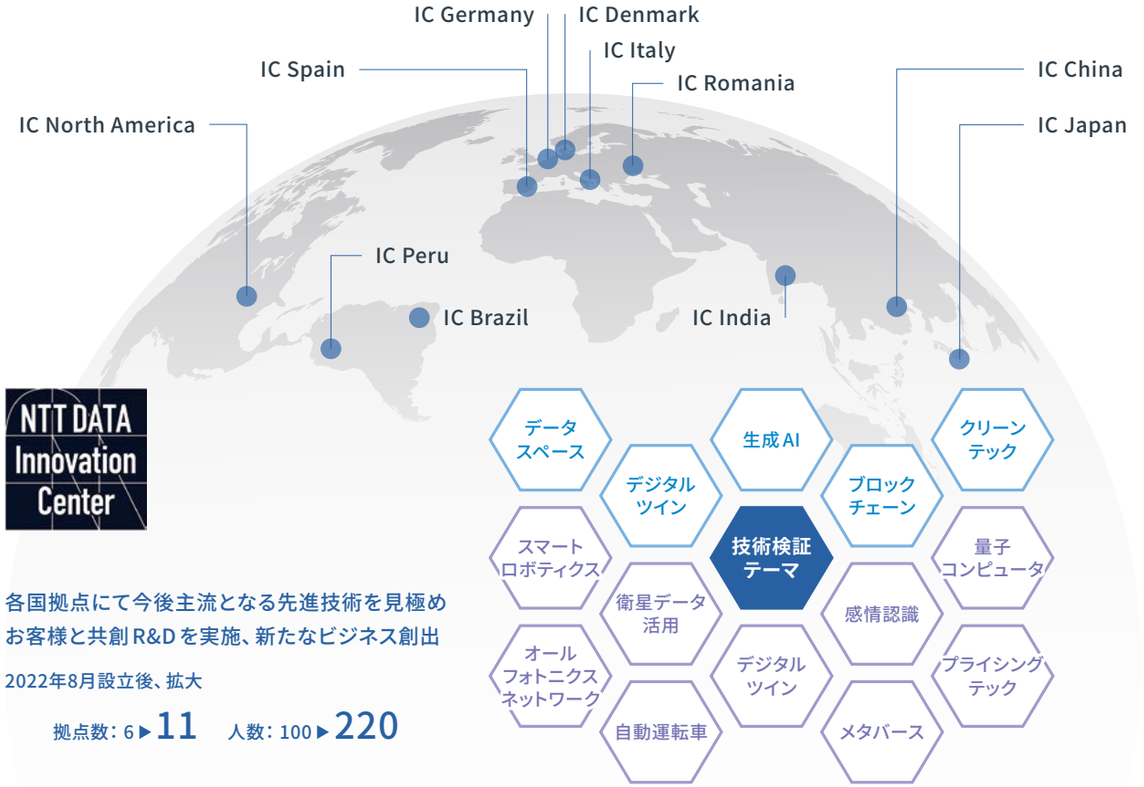
世界11拠点における「イノベーションセンター」の活動

2022年8月、世界6カ国（日本・北米・イタリア・ドイツ・中国・インド）に設立した「イノベーションセンター」では、グローバルの拠点間で連携し、先進技術開発の推進拠点としてGrowth領域、Emerging領域の技術に取り組んでいます。3〜10年後に主流となる技術を見極め、お客様との共創R&Dを通して新たなビジネスを創出しています。

技術戦略を策定する戦略グループに加え、2024年7月時点で11カ所に拡大した拠点にリサーチャー、コンサルタント、エンジニアを中心とした約220人のエキスパートを配置し、技術戦略に基づき選定した技術テーマの検証や活用を進めています。先進的なお客様との共創R&Dを推進するほか、大学やスタートアップとの連携により、現地で先行する技術情報をいち早く収集し次の技術戦略に活かしています。2025年度末までに体制を300人に拡大し、お客様のビジネスを革新していきます。

Innovation Center

先進技術開発の推進拠点として、イノベーションセンターを設置
世界中からイノベーション人材を集め、世界トップクラスの先進技術活用力を獲得し、共創R&Dを実施



各国拠点にて今後主流となる先進技術を見極め
お客様と共創R&Dを実施、新たなビジネス創出

2022年8月設立後、拡大

拠点数：6 ▶ 11　人数：100 ▶ 220

匂いの合成パターン探索における組合せ最適化の活用

NTTデータグループ社は、(株)香味醗酵と共同で、従来は発見が困難であった匂いの合成方法を効率的に探索する手法を開発しました。少数の匂い成分から膨大な匂い・香りをつくり出す共同実験において、デジタル化した匂いデータとイジングマシン(イジングモデルと呼ばれる数式を解くことが可能なコンピュータ)を用いた組合せ最適化を実施し、一例としてシナモンの香りの合成で新たな合成パターンを発見しました。

人では発見が困難な匂いの合成パターンを探索する手法を開発
https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2024/012500/

分散型ID／デジタル証明書に関するコンソーシアムの設立

NTTデータは、三菱UFJ信託銀行(株)、伊藤忠テクノソリューションズ(株)、TOPPANデジタル(株)、(株)博報堂キースリー、(株)日立製作所、富士通(株)、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業と、分散型ID(Decentralized Identifier、以下DID)と連携したデジタル証明書(Verifiable Credential、以下VC)のビジネス共創を目指し、「DID／VC共創コンソーシアム」を設立しました。イノベーションセンターのブロックチェーンチームも当活動に貢献しています。DIDとVCの社会実装と普及に向けて相互運用のルール整備とビジネス共創により、安心安全なデジタル社会を実現します。

分散型ID／デジタル証明書に関するビジネスコンソーシアム「DID／VC共創コンソーシアム」を設立
https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/101000/

その他グローバルでの代表的な取り組み事例

上記以外の取り組みも、各国の拠点と連携し多数実施しています。代表的な4事例を紹介します。

1. 衛星画像データと土壌データを活用して農地の収穫量やCO_2排出量を予測し、グリーン農業に貢献(インド)
2. ロボットを活用して、従来は人が実施していた工場設備の点検作業を自動化(日本)
3. NVIDIAと連携して製造プラントをデジタルツインで可視化・シミュレーションし、生産効率を向上(イタリア)
4. 都市の市議会指令センターの都市管理業務をデジタルツインとクラウドアーキテクチャで効率化し、計画策定のコスト改善と市民の満足度を向上(スペイン)

NTTデータグループ、NVIDIAとデジタルツインのエンタープライズ活用促進に向けた協業を拡大
https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2023/100500/

NTTグループとしてのR&Dを活かした活動 ～組織間での安全なデータ流通を支える社会基盤の実現

今日、経営課題の解決や市場競争力の向上において、データの活用は欠かせないものとなっています。組織内でデータを適切に管理し利活用していくのはもちろんのこと、近年では、組織が保有するデータを必要な相手と共有することで、業界や社会としての課題解決や付加価値創出を目指す動きも活発化しています。特に、カーボンニュートラルの達成や資源循環社会の実現等の課題解決に向けては、製造、利用、リユース・リサイクル、廃棄といった製品等の一連のライフサイクルに携わる企業同士で、各過程でのCO_2排出量や素材の含有量等のデータを適切に流通させることが重要となります。

当社では、複数の組織が互いに信頼性を確保しながら、必要なデータを必要な相手に安全に流通できる仕組みを開発し、様々な業界のお客様や政府組織等と連携しながら、新たな社会基盤として実現していく取り組みを進めています。当活動の成果は、バッテリートレーサビリティプラットフォーム(P37記載)等で活用されています。

円滑・安全なデータ流通の実現に向けたデータ連携技術に関する研究開発

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業/ポスト5G情報通信システムの開発」において、「高機密データ流通技術の開発」を提案し、事業の実施先として2023年1月に採択されました。

本事業は、超低遅延、多数同時接続といった機能の実装が期待されるポスト5Gに対応した情報通信システムで必要となる技術を開発するものです。具体的には、データ所有者がデータを適切に管理しつつ、安心・安全なデータ流通を実現するために必要な、データ及びアルゴリズムの秘匿化実行・可搬実行に関する技術の研究開発に取り組んでいます。

当社は、本事業を通じて開発する先進技術を活用し、多数のステークホルダーが安心して相互にデータを提供し合い、データの利活用による新たな価値創造が可能となる世界の実現を目指します。

円滑・安全なデータ流通の実現に向けたデータ連携技術に関する研究開発を開始
https://www.nttdata.com/global/ja/news/information/2023/021700/

国内外のデータエコシステム同士がつながる社会の実現に向けた標準化活動

現在、国内外の様々な分野において、「データ連携基盤」や「データスペース」と呼ばれる仕組みの実現に向けた取り組みが進められており、当社も複数のプロジェクトにおいてその実現に向けた活動を行っています。それぞれの取り

組みでは、法律や業界ルール、ユースケースの特性などから、組織間のデータ流通を支えるための技術や制度の設計に複数の類型が出てくることが考えられます。当社は、組織間データ流通に必要な技術仕様等を策定する国内外の団体での議論に参画することで、複数のデータエコシステムがつながり合い、異なる国や分野に所属する組織の間でも安全にデータを流通できる社会の実現に向けて貢献しています。

NTTグループとしてのR&Dを活かした活動 ～IOWN APNによる通信の高度化をグローバルに展開

IOWN APNで遠距離データセンター間を接続する実証実験に成功

NTTデータグループ社は、英国及び米国内において、約100km離れたNTTグループ保有のデータセンター間をIOWN APN*で接続する実証をNTTと共同で実施しました。データセンター間の通信を、同一のデータセンターと同等の統合ITインフラとして機能する1ミリ秒以下の低遅延で実現し、分散型リアルタイムAI分析や金融分野への適用可能性を示すことができました。今後はお客様を交えたビジネス実証を通じて、グローバルでのIOWN APNを活用したデータセンタービジネスを実施していきます。

＊APN：All Photonics Networkの略で、ネットワークから端末、チップの中にまで新たな光技術を導入することにより、これまで実現が困難であった超低消費電力化、超高速処理を達成する技術

イギリス・アメリカ各国にて遠距離データセンタ間を接続する実証実験に成功
https://group.ntt/jp/newsrelease/2024/04/12/240412a.html
https://www.nttdata.com/global/ja/news/topics/2024/041200

NTT DATA Technology Foresight

NTTデータグループ社では、情報技術が主導する将来変化を予見するトレンド情報NTT DATA Technology Foresightを毎年発表しています。策定の過程では、政治・経済・社会・技術の動向を分析するほか、国内外における当社グループ、更に様々な分野の専門家へのインタビューを通じて、幅広い情報収集・議論を実施しています。

このような取り組みからITが世界にもたらす変化を今一度見直しつつ、将来を概観した「導入編」と最新の情報技術を整理し未来を予見する「最新動向編」それぞれのトレンドを導き出し、企業が今後進むべき道を解き明かしています。

2023年版では3つの「導入編」と10の「最新動向編」を発表しました。情報技術が世界にもたらす変化を今一度見直しつつ将来を概観した上で、その変化を技術要素ごとに深掘りし、未来の予見とともに提示しています。お客様の戦略策定の情報源や議論の出発点として様々な機会で活用いただいています。

NTT DATA Technology Foresight 2024
https://www.nttdata.com/jp/ja/foresight/trend-listing/

「INFORIUM豊洲イノベーションセンター」の運営

豊洲センタービル本社内に「INFORIUM豊洲イノベーション センター」を設置し運営しています。お客様とともに新たなビジネスを生み出していく場として、共創活動に適したワークショップスペース等を設けており、国内・海外のお客様にご利用いただいています。

INFORIUM豊洲イノベーションセンター
https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/profile/inforium/

DATA INSIGHT

当社グループのブログメディア「DATA INSIGHT」は、「知見」そして「先見」を社会に届けるメディアです。これからの社会の展望や最新のテクノロジーに関する情報を発信しています。

DATA INSIGHT
https://www.nttdata.com/jp/ja/data-insight/

グローバルオープンイノベーション「豊洲の港から®」

当社は、先進的なビジネスモデルや技術を持つ世界各国のベンチャー企業や、世界各地の顧客企業とのWin-Win-Winの関係を維持しながら、革新的なビジネスの迅速な創発を目的としたオープンイノベーションに取り組んでいます。2013年の活動開始以来、社内外4,000人を超えるコミュニティを形成しながら、FinTech、エネルギー、デジタルマーケティング、ヘルスケア等、様々な分野において複数の事業化を実現しています。

2016年度からのグローバルオープンイノベーションコンテストの開催、2018年度からの「SDGsスタートアッププログラム」の立ち上げ等を経て、現在では、これまで培ってきたグローバルなネットワークを通じて通年で先進的なベンチャー企業を探索する一方、欧州や南米では現地の特色に合わせた各拠点主導によるコンテストも開催しています。代表的な実績例としては、2021年9月にスタートアップ企業との協業により、レジを通すことなくキャッシュレス決済が可能な「ウォークスルー店舗」を豊洲にオープンしました。

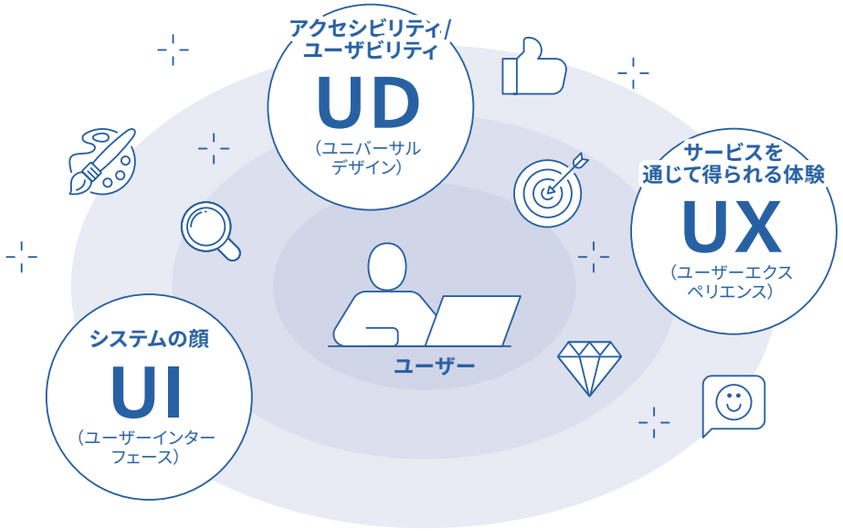
NTT DATA OPEN INNOVATION
https://oi.nttdata.com/

「ウォークスルー店舗」をオープン
https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2021/083001/

ヒューマン・センタード・デザイン（HCD）の取り組み

当社は、一人ひとりのユーザーに目を向け、「ヒューマン・センタード・デザイン（HCD）*1」の視点を核に人にやさしい情報システムの実現を推進しています。具体的には情報システムの顔であるユーザーインターフェース（UI）はもちろんのこと、お客様に提供するシステム・サービス全体のユニバーサルデザイン（UD）*2、「利用者の視点」に立って、サービスの「使いやすさ」という観点から一歩踏み込んで利用者の「満足」にまでアプローチするユーザーエクスペリエンス（UX）*3デザイン等に取り組んでいます。良いUXを実現するためには従前の技術やマーケットを起点としたアプローチに加え、利用者にフォーカスをあてたアプローチでデザインすることが重要であり、当社では2002年より、ICT、IoT分野におけるシステムの開発プロセスに利用者視点の設計を適用し、人にやさしいシステム構築を進めています。

HCDの視点



*1 Human Centered Design（HCD）：利用者のニーズに合わせて、サービスやシステムを設計するという考え方
*2 Universal Design（UD）：年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方
*3 UX（User eXperience）：ユーザーが、商品・サービスの利用を通じて得られる体験・感情をさします
UI（User Interface）：ユーザーが、商品・サービスを利用するときに触れる接点をさします

デザイナー集団「Tangity（タンジティ）」

当社は、新しいサービスの企画からプロトタイピング・実証実験、開発をシームレスに検討するサービスデザインを実践する場としてデザインスタジオ（17拠点）*を運営、各スタジオをつなぐネットワーク（NTT DATA Design Network）を構成し、これらの人財・ノウハウの共有を進めてきました。また、各国の金融機関、製造・流通業、官公庁をはじめとした幅広いお客様とともに、新規サービスの企画・開発を進めています。

2020年、このネットワークに所属するデザイナー集団の新ブランド「Tangity（タンジティ）」を立ち上げ、スタジオ間の連携を強化することにより、UX-UIをはじめとするサービスデザイン領域のデザイナーの育成・獲得、デザイナーによるお客様・社会への提供価値の最大化を図っています。2023年度では、国内・海外含めデザイナーは約1,000人を超え、年間600件を超えるデザイン関連プロジェクトに対応しています。

NTTデータ、デザイナー集団の新ブランド「Tangity™」を創設
https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2020/061501/

* デザインスタジオ：デジタルビジネスの企画やプロトタイピング等を、シームレスに実現するためのスタジオ。現在、東京、ミラノ、ローマ、ベニス、クルジュ＝ナポカ、マドリード（2拠点）、バルセロナ（2拠点）、ロンドン、ミュンヘン、ダラス、サンパウロ（2拠点）、サンティアゴ、リマ、上海の17拠点に設立

Trusted Value Chain

セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する

企業活動がグローバルに拡大する中、情報セキュリティや災害、コンプライアンス等の企業活動で生じるリスクも多様化しています。当社はそうしたリスクをバリューチェーン全体で正しく捉え、管理し、適切に対応することで、信頼できるバリューチェーンを構築し、安心安全でレジリエントな企業活動を実現します。

品質マネジメント

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。当社は、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメントの仕組み整備にグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供に努めています。

品質向上への取り組み ―ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

NTTデータはISO9001の認証を受けており、同規格に基づく組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築・運用し、品質・生産性向上や不採算案件の抑止に取り組んでいます。また、グループ各社を含めた品質保証能力の向上が重要と考えており、グループ各社における品質保証の仕組み構築の展開や、グループ会社品質交流会等を通じた情報交換を促進し、体制強化に力を入れています。海外グループ会社に対しても、各リージョンや個社のビジネス状況に応じた品質保証の仕組みの展開を進めるべく、Global PMO Workshopの開催等を通じたリージョン横断的な取り組みを行っています。

プロジェクトマネジメントの高度化・標準化

国内グループ会社では、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントの高度化・標準化に取り組んでいます。アジャイル開発手法を活用して新たなビジネス・サービスの創出に取り組むAgileの専門チームや、プロジェクト管理を含む生産技術のR&D組織とプロジェクト支援組織を統合した革新的なプロジェクトマネジメントチームを確立しています。

品質マネジメントシステム（QMS）

アジャイル開発のプロジェクトマネジメント整備

イノベーション創出に対する事業ニーズの拡大に対応するため、お客様とともに新たなビジネス・サービスの創出に取り組む体制を確立しています。世界各国にもアジャイル開発の拠点を設置し、Agile Professional人財の育成、先進的な研究開発、オンデマンドでのAgile開発体制という3つの機能の強化を進めています。

革新的なプロジェクトマネジメント手法の確立

革新的なプロジェクトマネジメント手法を研究開発し、現場と密着した実証的な手法で強化、利用しやすい形で社内に提供する体制を確立しています。システム開発の標準手順を全世界で統合した「NTTデータグローバル標準」の整備や、進捗管理・品質管理等の実施効率を高める次世代のマネジメントツール開発を担っており、ソリューション選定から導入・運用定着までをワンストップで完全サポートし、研究開発成果の利用拡大によるグループ全体のケーパビリティ向上と問題プロジェクトの抑止を実現しています。

品質管理ポータルサイト

国内のグループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、「品質管理WEB」を運営し、品質にかかわる業界標準への対応や社内のルールとノウハウを集約することで、全社員が活用できるよう運営しています。今後も品質保証ノウハウの活用により効果的な品質管理に向けた取り組みを推進していきます。

システムの安定運用に向けた人財育成

NTTデータグループ社の品質保証部では、システムの安定運用に向けて、システムの運用・保守に携わる人財育成施策として、「IT-SMコミュニティ活動」を推進しています。

IT-SMコミュニティ活動では、故障発生時の対処や故障の予防について事例で学ぶ「ITサービスマネジメント力向上研修」や、事例の発表・共有の場となる「IT-SMコミュニティセミナー」等を開催しています。また、ITサービスマネージャーを対象としたメンタリング研修「IT-SM育成塾（メンタリング）」では、エグゼクティブITサービスマネージャーがメンタリングを実施し、スキルやノウハウの継承、心理的サポート（悩み相談）、人脈形成（ITサービスマネージャーの縦のつながり）のサポートを行っています。

更に、システムの安定運用のために現場で活用できる標準システム点検項目の提供や安定運用施策とIT-SM関連情報を集めたポータルサイト「安定運用ポータル」の開設、故障回復演習の事例集の提供、開発フェーズにおいて運用品質を向上させる「サービス提供を考慮したシステム開発ガイド」の提供、ヒューマンエラーを低減するための「ヒューマンエラー低減対策解説及び事例集」の提供等、様々な形でシステムの運用・保守に携わる人財の教育・支援を行っています。

重大な問題発生時の対応

国内グループ会社においては、商用システムに重大な品質問題が発生した場合、役員及び社員は、直ちに品質保証窓口へ報告することとしています。NTTデータグループ社の品質保証部や対外窓口は、重大性の高い問題について経営会議で対策を協議する緊急時の連絡体制を整備しています。特に重大なインシデントが発生した場合は、経営層へ速やかに報告するとともに、各インシデントの原因究明や再発防止策を検討し、必要に応じて法令に基づいた所管官庁への報告や、Webサイト等を通じたお客様への適切な情報開示を行っています。

2023年10月の全国銀行データ通信システム等で社会的に大きな影響を及ぼす障害発生時には、上記ステップに則った手続きを迅速に進めたうえで、11月に全社システム総点検タスクフォースを立ち上げました。タスクフォースは、障害の原因分析結果に基づいて未然防止・迅速復旧の観点でグループ会社を含めた200以上のシステムを対象にシステム開発・運用プロセスを俯瞰的にチェックしました。今後も継続して再発防止に向けて取り組んでいきます。

お客様満足度向上への取り組み

当社は、企業が持続的に成長していくための原点は「お客様志向にある」との考えの下、活動を進めており、その結果、高いお客様満足を獲得しています。具体的にはお客様視点に立ったより良いサービスの提供と、自らを点検するための取り組みとして、当社の国内グループ会社と継続的にお取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを行い、事業活動に反映させています。

2023年度は、51社・団体のお客様からのインタビューと、185社・団体の426人のお客様からのアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。

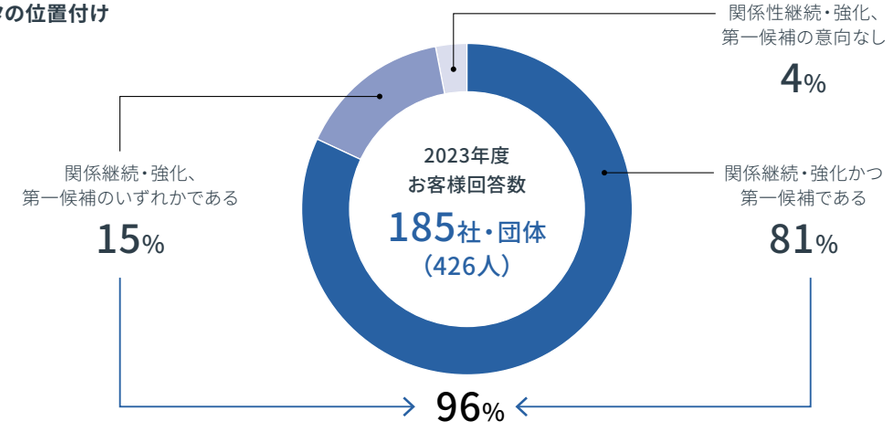
アンケートの主要な項目である総合満足度においては10点満点中7.9点という評価をいただき、96%のお客様から「今後も関係を継続・強化したい」「相談先の第一候補である」といった前向きな回答をいただきました。

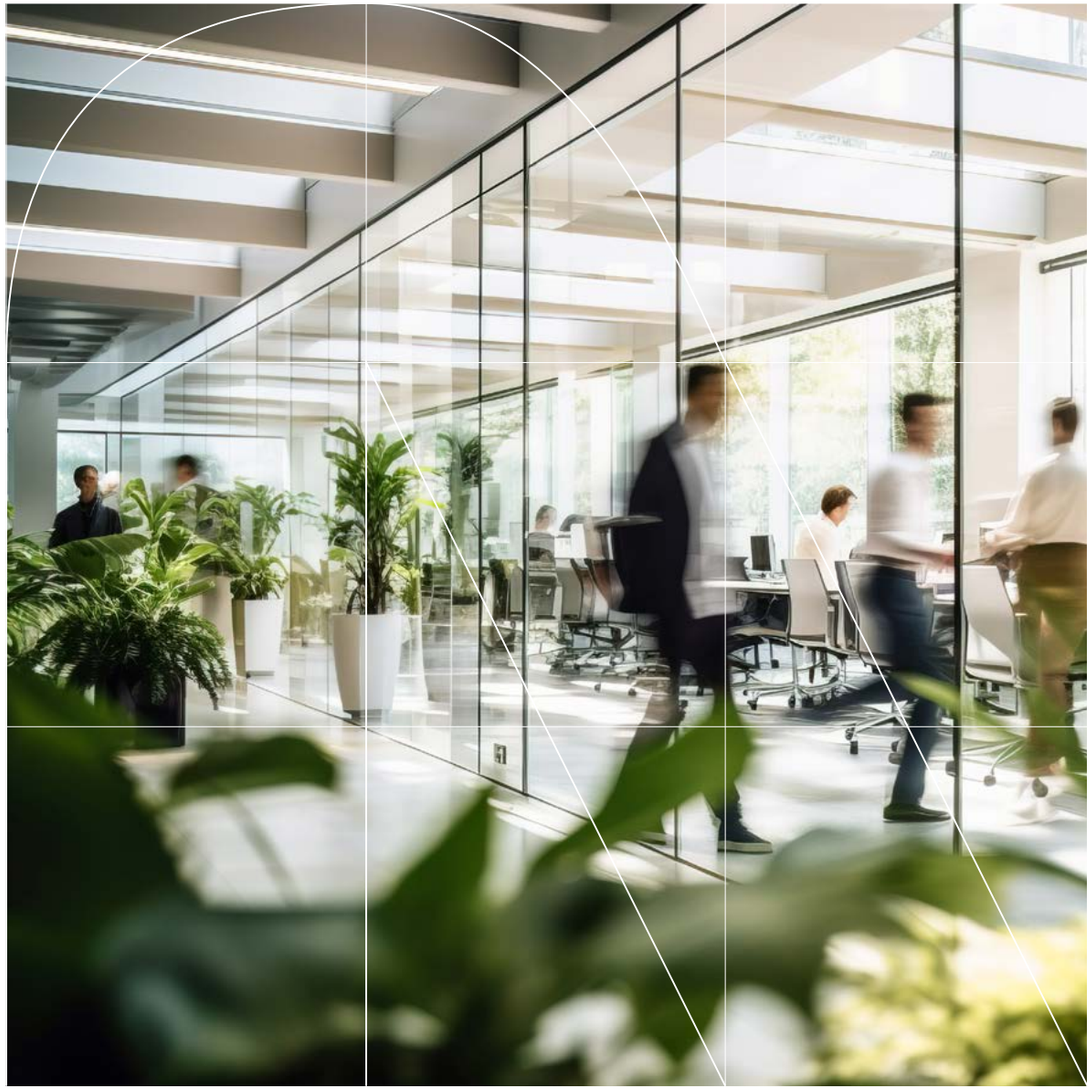
これらのインタビューとアンケート結果からいただいたご意見・ご要望を踏まえ、引き続き改善に向けた取り組みを進めてまいります。

総合満足度の推移

評価項目	2021年度	2022年度	2023年度
総合満足度（10点満点）	7.8	8.1	7.9

NTTデータの位置付け





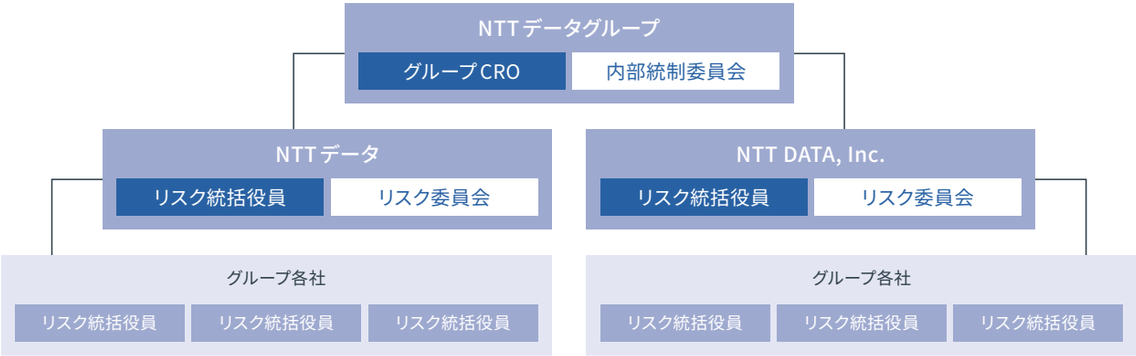
リスクガバナンスの推進

基本方針と推進体制

当社は、グループ全体の健全な成長、リスクの経営への影響の抑制・低減を図るため、グループ全体として目指すべきリスクマネジメントのあり方を体系化し、グローバルレベルで標準的に対応すべき事項を定めたリスクマネジメントポリシーを制定しています。これに基づきグループのリスクマネジメントを統括・推進する役員及びリスクマネジメント部門を置くとともに、主要なグループ会社にリスクマネジメントを統括する役員を選任し、グループで連携してリスクマネジメント体制を整備しています。

なお、グループにおけるリスクマネジメントに係る体制として、危機発生時をはじめ、グループ経営に重大な影響を及ぼす事項についてはグループ会社から当社に迅速に報告する体制を整備し、リスク発生時の迅速な対応を行っています 。

リスクマネジメント体制



重要なリスクへの対応

重要リスクの選定とリスク統制

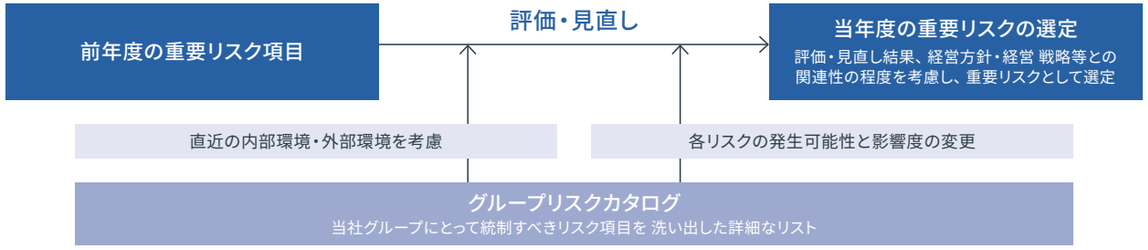
当社の事業計画の達成、存立基盤に重大な影響を与える可能性のあるリスクを「重要リスク」として取締役会において選定し、更に「重要リスク」のうち、平時の統制に加え迅速な有事対応を必要とするリスクについては「特に重要なリスク」と定義しています。

重要リスクは、当社にとって統制すべきリスク項目を記載したグループリスクカタログに、直近の内部環境・外部環境、各リスクの発生可能性と影響度を反映させ、前年度の重要リスク項目の評価・見直しを実施したうえで、各リスクと経営方針・経営戦略等との関連性の程度を考慮して選定しています。

各重要リスクについては、グループ全体として重点的な統制活動を推進し、内部統制委員会において、その統制状況について定期的なモニタリングやその有効性の確認、改善事項の提言等を実施しています。

また、グループ全体としての重要リスクの統制に加え、海外事業会社であるNTT DATA, Inc.及び国内事業会社であるNTTデータにおいても、それぞれの事業特性に応じた「重要リスク」を選定し、その統制やモニタリングを行っています。グループ全体としてのリスク統制活動と、各事業会社でのリスク統制活動は、各社のリスクマネジメント統括役員間の連携体制の下で相互連携しながら実施しており、これらの活動全体を内部統制委員会でモニタリングすることで、グループ一体的なリスクマネジメント活動の推進を図っています。

重要リスクの選定



2024年度 重要リスク

当社では、2024年度の重要リスクとして以下の(1)から(16)のリスクを選定しています。このうち、(1)から(8)を平時の統制に加え、迅速な有事対応を必要とするリスクである「特に重要なリスク」として定め、有事発生時の対応を含め、特に重点的に統制活動を行っています。

区分		リスク
重要リスク 当社グループの事業計画の達成、存立基盤に重大な影響を与えるリスク	特に重要なリスク 平時の統制に加え、迅速な有事対応を必要とするリスク	❶ システム開発リスク
		❷ システム・サービス運用リスク
		❸ 情報セキュリティに関するリスク
		❹ コンプライアンスに関するリスク
		❺ 出資・M&A・設備投資に関するリスク
		❻ 大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク
		❼ 人権対応に関するリスク
		❽ 地政学に関するリスク
		⑨ 市場・競争環境の変化への適応に関するリスク
		⑩ AIの利活用・先進技術への対応に関するリスク
		⑪ 知的財産に関するリスク
		⑫ 人財確保に関するリスク
		⑬ 気候変動に関するリスク
		⑭ 為替・金利の変動やインフレーションの進行に関するリスク
		⑮ 規制対応に関するリスク
		⑯ 親会社の影響力

2024年度重要リスクに関する詳細は有価証券報告書をご参照ください。
https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/

リスクマネジメント教育

当社では、グループ全体でリスクマネジメントの徹底を図るため、国内・海外グループ会社全社員を対象としたコンプライアンス研修(e-ラーニング等)、当社及びグループ会社の新任取締役(監査等委員を含む)、新任監査役を対象とした法的役割等に関する研修を継続的に実施しています。

2023年度は、10月にNTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.(国内)、国内グループ会社の全社員を対象としたコンプライアンス研修、8月に国内グループ会社の新任取締役・新任監査役向けの研修を実施しました。今後も各種研修を継続的に実施することで、リスクマネジメントへの意識向上や対応能力の強化を推進していきます。

情報セキュリティの徹底

当社は、「情報の安全性の確保」と「情報の積極的な活用・共有」を適正なバランスで両立させることが重要と考え、ルール策定や情報セキュリティ教育・啓発活動等の「管理的対策」、情報漏えい対策ソリューションやゼロトラストアーキテクチャの導入といった「技術的対策」の両軸から、様々な対策を実施しています。

また、グループ全体で知識・ノウハウを共有するために、国内グループ会社とはNTTデータグループ日本地域情報セキュリティ推進者フォーラム、海外グループ会社とはグローバルセキュリティミーティング等を通じてグループ内のナレッジの流通を促進し、グループ一体となった情報セキュリティガバナンスの確立に取り組んでいます。

基本方針

当社は、「NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）」をはじめとする規程類を制定し、情報漏えいや情報の不正利用等の深刻なセキュリティ侵害から情報資産を守る行動基準、情報の積極的活用・共有を図る行動基準を定め、グループ全体（国内グループ会社、海外グループ会社含む）に適用しています。これらの行動基準には、業務を委託するパートナー企業も範囲に含まれ、情報資産の適切な取り扱いを実現しています。

推進体制

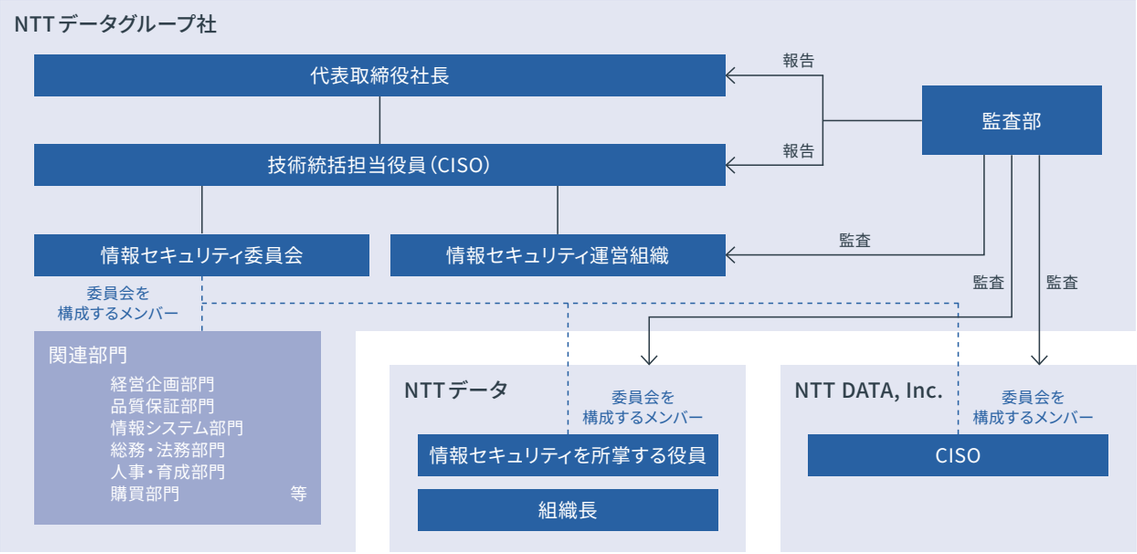
当社では、2006年度からNTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底を図っています。当社の海外拠点に対してもGSPを適用しており、2012年度からは5つの地域（北米（NDS）、EMEAL地域（EMEAL）、APAC地域（NDAP）、Business Solutions、NTT Ltd.、2023年度10月時点）の統括会社を軸とした情報セキュリティ推進体制を構築し、ベースラインの統一と地域別の柔軟性を両立した運営を行っています。

グローバルセキュリティを支える連携

情報セキュリティに関するグローバルでのガバナンスを徹底するために、NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.、統括会社等、各グループ会社に配置される情報セキュリティ運営組織の階層からなる情報セキュリティガバナンス体制を整えています。

各層の情報セキュリティ運営組織は、情報セキュリティポリシーの維持・整備、施策のモニタリング、インシデント防止のための予防措置活動及び緊急時の司令塔の役割を担い、緊密に連携を図っています。

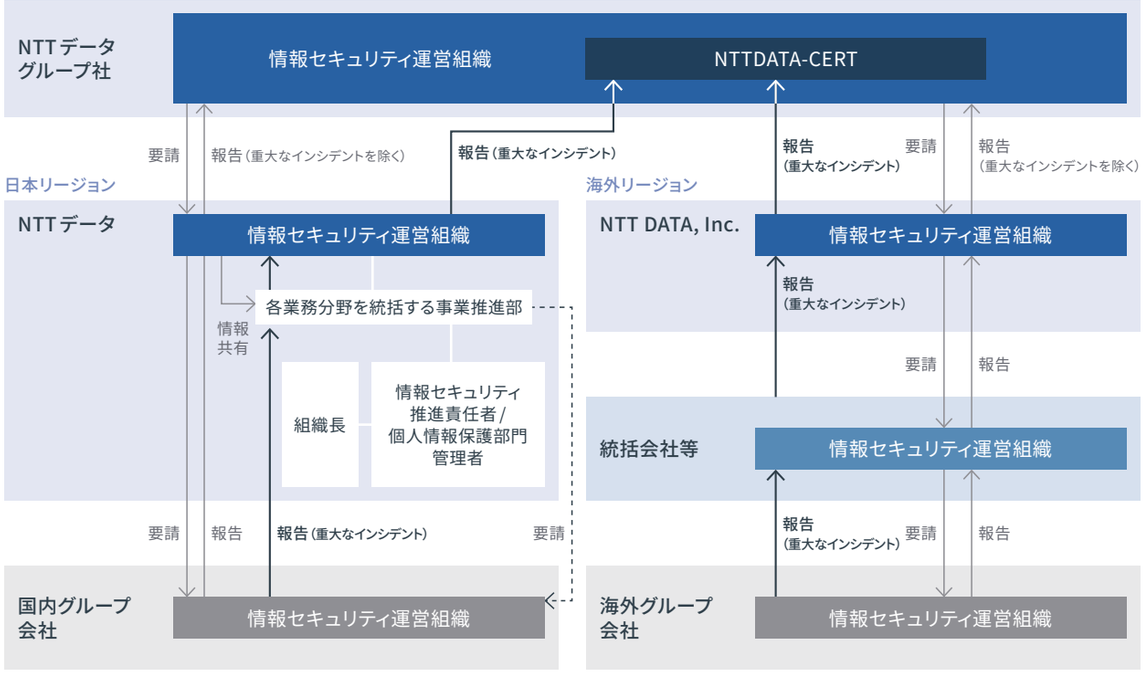
当社のセキュリティガバナンス体制



当社の情報セキュリティガバナンスにおける役割

技術総括担当役員（CISO）	情報セキュリティマネジメントを推進する役員により、グループ全体の視点で情報セキュリティガバナンスを確立する。 ＊技術総括担当役員：技術開発・研究（CTO）、デジタル戦略（CDAIO）、セキュリティ（CISO）、情報管理（CKO）、社内システム（CIO）及び品質保証を総括する分掌

NTTデータグループ各社の情報セキュリティ運営組織による連携



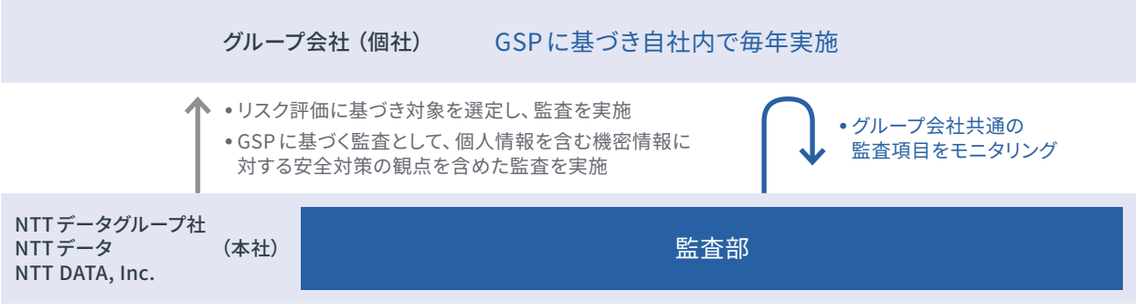
当社の情報セキュリティガバナンス・情報セキュリティ運営における主な体制と取り組み

情報セキュリティガバナンスに関する会議体及び組織	【会議体】［評価・方向付け］ • 情報セキュリティ委員会（NTTデータグループ社） NTTデータグループ社の技術総括担当役員（CISO）を委員長とし、NTTデータグループ社の各関連部門長、NTTデータの情報セキュリティを所掌する役員、NTT DATA, Inc.のCISO、NTTデータの各事業部門の組織長で構成。監査等委員が陪席参加。当社全体の活動状況と課題点を把握・評価し、当社全体の情報セキュリティ戦略（機密情報・個人情報保護対策等を含む）を決定 【組織】［推進・モニタリング］ • 情報セキュリティ運営組織（NTTデータグループ社） NTTデータグループ社の情報セキュリティ委員会事務局として会議体を運営 NTTデータ・NTT DATA, Inc.・各統括会社と連携し、グループ全体の情報セキュリティ方針及び施策推進計画に関する情報共有を行うとともに、NTTデータ・NTT DATA, Inc.・各統括会社の統制状況を定期的にモニタリングにて把握し、統制レベルの維持及び向上に向けた支援を実施
情報セキュリティ運営組織	NTTデータ・NTT DATA, Inc.・各統括会社・各グループ会社に設置される情報セキュリティ運営組織は、NTTデータグループ社から展開されたグループ全体の情報セキュリティ方針及び施策推進計画をもとに、各地域の特性や事情を考慮したマネジメント体制を構築し、情報セキュリティ施策を運用する
グループ会社間の情報共有	• NTTデータグループ 日本地域 情報セキュリティ推進者フォーラム 当社が主催し、国内グループ会社のCISO・情報セキュリティ推進責任者が参加。グループの情報セキュリティ戦略と施策方針を共有 • グローバルセキュリティミーティング 当社が主催し、NTT DATA, Inc・CISO等のキーパーソンが参加。海外リージョンのガバナンスを推進するための情報共有及び連携を強化 • Knowledge Sharing Meeting 当社が主催し、国内外のグループ会社のセキュリティ運用を担うメンバーが参加。セキュリティ基盤の運用ノウハウ等の情報共有を定期的に実施

当社の監査・モニタリング体制

監査・モニタリング体制	• NTTデータグループセキュリティポリシー（GSP）に基づく情報セキュリティの徹底による国内外のグループ会社を含めた監査・モニタリングの体制の確立（2006年度～） • 3つの視点によるセキュリティ監査の推進。リスクベース監査により、リスクの高い領域に重点的かつ効率的な監査を実施 1. 基本動作の徹底：GSPに基づく組織の安全管理状況及び個人情報を扱うシステムの安全管理状況を確認 2. 外部からの不正への対応：高度化するサイバー攻撃を踏まえ、脆弱性に対する防御、攻撃の検知/遮断等、システム的な対策の有効性を確認 3. 内部不正による情報漏えい防止のため、アクセス制御、持出管理等のシステム的及び物理的な対策に加え、委託先管理を含めた対策の有効性を確認

内部監査体制



セキュリティインシデントの防止、検知、対応

当社では、平時の活動を通じて情報セキュリティインシデント*の発生を未然に防止するとともに、インシデントを早期に検知し、緊急対応を迅速かつ正確に行うための組織内CSIRTとして「NTTDATA-CERT」を運営しています。

＊マルウェア感染や不正アクセス、情報漏えい等、情報管理やシステム運用に関してセキュリティ上の脅威となる現象

新たなセキュリティリスクに備えた活動

最新の攻撃手法やインシデントの発生状況等、セキュリティに関する広範な情報収集・情報分析・情報発信をはじめ、通信監視、緊急対応、研究開発、外部連携を実施しています。

内外と連携した幅広い活動

当社の活動にとどまらず、グローバルなCSIRTのコミュニティである「FIRST*」に加盟し、JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）や日本シーサート協議会（NCA）に加盟している各社のCSIRT等、外部のセキュリティ組織と幅広く連携することにより、迅速なセキュリティ関連情報の共有を行い、情報セキュリティ事案の早期検知・早期対応を実現しています。

＊FIRST：Forum of Incident Response and Security Teamsの略。政府機関、教育機関、企業等の762のCSIRTチームから構成されるグローバルなコミュニティ（2024年10月時点）

OSINTを活用したCSIRT運営

政府の公式発表やマスメディアによる報道、論文・技術資料等、合法的に入手できる情報を積極的に活用するオープン・ソース・インテリジェンス（OSINT）のアプローチをNTTDATA-CERTの運営に採用しています。日々収集した情報はNTTDATA-CERTの情報分析専門家がセキュリティ動向を分析、予測して、当社各社へニュースやグローバルセキュリティ動向四半期レポート*として報告されるほか、サイバー攻撃監視の強化や当社のセキュリティ戦略・対策に活用しています。

＊これまでの「グローバルセキュリティ動向四半期レポート」はこちらをご参照ください。
https://www.nttdata.com/jp/ja/services/security/

インシデント対応訓練の実施

情報セキュリティインシデントが発生した場合に、組織的で速やかな対応を行い、影響を最小限に抑えてインシデントを終息できるよう、国内グループ会社に対してワークショップを実施しています。「NTTデータグループ日本地域における情報セキュリティインシデント対応基準」をもとに、インシデント発生から終息までに行うべき行動の学習と、当社で過去に発生したインシデント事例を使った演習を通して、サイバー攻撃の適切な対応方法を習得しています。

またNTTDATA-CERTのサイバー攻撃への対応力向上のため、外部団体が主催する訓練「分野横断演習（主催：NCA/NISC）」や「Locked Shields（主催：NATO Cooperative Cyber Defense Center of Excellence（CCDCOE））」へ継続的に参加しています。

セキュリティガバナンスの取り組み強化

当社では、グローバルで直面するセキュリティリスクを把握し確実に対応するため、セキュリティガバナンスの取り組みを強化しています。

2023年度は「グローバルガバナンス成熟度向上」に向けた取り組み、「グローバルセキュリティ基盤」の安定運用、「重大なインシデント発生時の確実なエスカレーション」への取り組みを行いました。

グローバルガバナンス成熟度向上

当社では、各統括会社が直面するセキュリティリスクの状況を集約し、グローバルのグループ会社全体で重点的に取り組むべきセキュリティ対策を決定するプロセスを確立し、運用しています。また、ISO/IEC 27001やNIST CSF等のグローバルスタンダードの直近の改正内容について、当社グループの規程類に反映しています。

グローバルセキュリティ基盤

多様化する働き方に対応するため、又、高度化するサイバー攻撃に対抗するため、当社共通の第一期グローバルセキュリティ基盤を構築・運用しています。このセキュリティ基盤によりメールやクラウドサービス利用時のセキュリティを強化、更にユーザーが使用するデバイス及びインターネット接続点を集中管理し、当社全体で高いセキュリティレベルを保っています。また、万一外部からネットワークに侵入された場合にもほかの地域への拡散を防ぐため、当社の国内及び海外拠点間の遮断も可能です。更に、高度なサイバー攻撃を検知可能とするための高度なログ分析システムで日々監視しています。

2020年度からは第二期グローバルセキュリティ基盤として、メールセキュリティ強化とゼロトラストアーキテクチャを取り入れたユーザーのIT環境の強化を行いました。

重大なインシデント発生時の早期エスカレーション

重大なインシデント発生時の早期検知と報告対応を確実に実施するため、当社の国内及び海外拠点のインシデント対応組織を階層的に整備し、現場による即応力と、高難度インシデントへの対応力を確保しています。また、グループ内のルールで役割・責任、報告基準を明確に定め、重大なインシデント発生時には、当社の国内及び海外のグループ会社から統括会社等を介し、本社へ速やかな報告が確実に行われる体制を維持しています。

【参照ページ】非財務データ「セキュリティ・重大システム故障・コンプライアンス・反競争的・贈収賄に関する状況」

セキュリティビジネスの取り組み

総合的なセキュリティ管理により安全・安心なシステム環境を提供

当社は、豊富な経験と実績から得たセキュリティノウハウを結集し、お客様のビジネス構造の変化に合わせた最適な解決策を提案しています。

例えば、当社では56カ国・地域の19万人が利用するゼロトラスト環境のシステム構築やお客様案件で培ってきたセキュリティノウハウがあります。これらのノウハウをベースに、グローバル拠点も含めたセキュリティガバナンスの構築、重要な情報を取り扱うシステムに必要とされる高レベルなセキュリティ技術、新しい働き方を促進するための安全なリモートワーク環境を実現するゼロトラストセキュリティをグローバル全体で約1,000人のセキュリティスペシャリストが提供します。

また、近年、日々高度化する標的型攻撃や内部不正による情報漏えい等、「防御」のセキュリティ対策をすり抜けるリスクが発生する前提での備えが重要になっています。被害を局所化するためには、攻撃の確実な「検知」と速やかな「対応・復旧」が求められます。セキュリティコンサルティングによってリスクを「特定」し、リスクを「抑止」「防御」するために必要なソリューションやサービスを提供し、更には「検知」「対応・復旧」のための構築サービスや運用監視サービスを提供することにより、お客様のセキュリティ対策支援サービスを強化しています。

セキュリティ確保の取り組み

安全・安心な商用システムのセキュリティを確保

サイバー攻撃は、対処方法が知られた「既知の攻撃」に加え、ソフトウェア開発者やシステム開発ベンダですら気づいていない脆弱性を悪用した攻撃も増加しており、このような「未知の攻撃」についても考慮したセキュリティ対策をシステム全体にわたって抜け漏れなく行うことが求められています。

当社では、最新のセキュリティ技術動向、脆弱性情報をグループ内で迅速に共有するとともに、システム構築や運用において、必要なセキュリティレベルを確保するためのプロセスを組み込み、システムが必要なセキュリティレベルを確保できる仕組みを整備しています。構築したシステムは、セキュリティ専門家によるセキュリティ診断を定期的に行い、新たに発見される脆弱性に適切に対応するなど、継続的に安全・安心なシステム・サービスの提供に努めています。

情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育・啓発

当社は、社員や協働者に対して、個人情報保護の方針や「NTTデータグループセキュリティポリシー」に記載されたルールの理解、情報セキュリティを意識した行動の理解を促すために、e-ラーニングや座学教育等の情報セキュリティ教育を実施しています。2023年度も社員一人ひとりに情報セキュリティの基本行動を徹底させるため、各種施策を継続して実施しました。更に、NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.の全社員・協働者が標的型攻撃メールや、ばらまき型攻撃メールを見分け、正しい対応が取れるかを確認する訓練を、毎年実施しています。

2023年度にNTTデータ（現NTTデータグループ社・NTTデータ・NTT DATA, Inc.）で実施した情報セキュリティ教育

（単位：人）

対象者	実施形態	受講者数
全社員	情報セキュリティ・個人情報保護教育（e-ラーニング）	目標：対象者13,530（100%修了） 実績：対象者13,530（100%修了）
各階層	情報セキュリティ講話（座学教育）	階層研修プログラムとして組み込み
	セキュリティ社内資格者向け教育（e-ラーニング）	対象者に教材をオンライン提供
協働者	個人情報保護導入教育 / 情報セキュリティ教育（e-ラーニング）	目標：当社システム登録者49,180（100%修了） 実績：当社システム登録者49,180（100%修了）
	情報セキュリティ教育ハンドブック	新規協働者にダウンロード提供
全社員・協働者	標的型メール対応訓練	全社員・協働者（約5.3万人）に訓練メールを送付し、見分け・初動対応演習を実施

2023年度に実施した主なグループ会社の情報セキュリティ教育

（単位：人）

対象者	実施形態	受講者数
国内グループ会社社員・協働者	GSPセキュリティ教育・個人情報保護教育（e-ラーニング）（3言語）	35,615（国内グループ会社 66社）

※ 上記のほか、海外リージョンのグループ会社向けには各統括会社の配下で情報セキュリティ教育を実施

認証取得状況（2024年3月31日現在）

認証取得	• 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証取得 日本国内でNTTデータを含め39社（65社中39社 約60%） • ISO/IEC27001認証取得 欧州、中国、インド等の海外の複数のグループ会社で取得 • 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）からのプライバシーマークの使用許諾 日本国内でNTTデータを含む40社（65社中40社 約62%）

セキュリティ人財

当社ではセキュリティ人財の育成とスキル向上に積極的に取り組み、2024年4月時点で、NTTグループが推進する「セキュリティ人材認定」を有する1,024人が国内外で活躍しています。

（単位：人）

人財レベル		認定者数
セキュリティマスター	業界屈指の実績、発信力を持つ第一人者	2
セキュリティプリンシパル	経営陣にセキュリティ戦略を提言するスペシャリスト	9
セキュリティプロフェッショナル	深い経験と判断力を備えたスペシャリスト	1,013

人財タイプ
セキュリティマネジメント/セキュリティコンサルティング セキュリティ運用 セキュリティ開発

データプライバシーの保護

基本方針

当社では、個人情報保護（データプライバシーの保護）に関して、「NTTデータグループデータプロテクションポリシー（DP Policy）」に基づき対応するとともに、各国・地域の個人データ保護に関する法規制（例：「EU一般データ保護規則（GDPR：General Data Protection Regulation）」、カリフォルニア州消費者プライバシー法（CCPA）、中国の個人情報保護法（PIPL）、日本の個人情報保護法（APPI）等）の遵守を徹底しております。

具体的には、プライバシーポリシー等のガイドラインを定め、そのルールにしたがって適切に個人情報を取り扱うことを求めており、グループ全体で個人情報は適切に保護されます。これらの行動基準には業務を委託するパートナー企業も範囲に含まれ、情報資産の適切な取り扱いを実現しています。

当社は、個人情報（特定個人情報等を含む）の重要性を認識し、個人情報保護の活動を当社の基盤的活動として位置付けています。当社は、個人情報保護の取り組みを真摯に実行することは社会的責務であると認識し、以下のとおり個人情報保護方針を定め、役員、社員、協働者に周知し、徹底を図ります。

プライバシーポリシー（個人情報保護方針）
https://www.nttdata.com/global/ja/info/privacy-statement

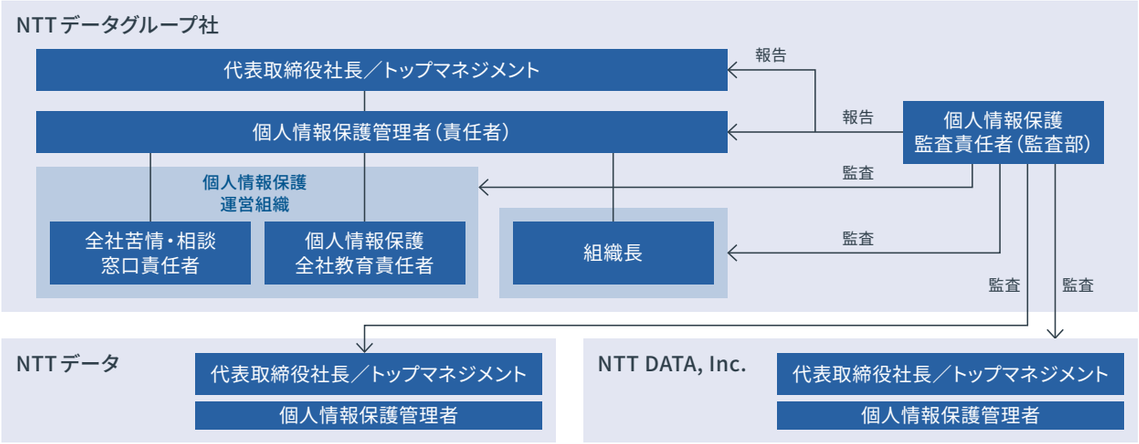
当社は、「株式会社NTTデータグループ個人情報保護方針」で公表しているとおり、本人又は第三者の権利利益を害するおそれがある場合などを除き、個人情報の本人に対して利用目的を明らかにし、同意をいただいた上で取得します。取得した個人情報は同意済みの目的以外に利用することはありません。取得した個人情報は、法令に基づく命令などを除き、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

当社は、利用目的の達成に必要な限度において個人情報を取得し、その利用又は保管に定めた期間の経過後は速やかに廃棄や返還等を行います。

当社は、お客様から取得した個人情報に対し、安全管理措置を適切に実施し、保護します。安全管理措置には組織的対策、技術的対策（暗号化、仮名化、匿名化等）、物理的対策等が含まれます。

当社の保有個人データについて、個人情報の本人による権利（開示、訂正、追加又は削除、利用停止、消去等）の求めがあった場合、所定の手続き等に基づき対応します。

推進体制



当社の個人情報保護（プライバシー保護）における役割

代表取締役社長／トップマネジメント	代表取締役社長が個人情報保護のトップマネジメントとして所掌し、個人情報保護管理者、個人情報保護監査責任者を指名する
個人情報保護管理者（責任者）	社長から指名を受け、個人情報保護マネジメントシステムの計画及び運用に関する責任と権限を有する役員として、グループ全体の視点で個人情報保護の取り組みを指揮する。個人情報保護全社教育責任者、全社苦情・相談窓口責任者を指名し、各組織長に業務上取り扱う個人情報の管理を指示する
個人情報保護全社教育責任者	社員・従業者に個人情報保護に関する全社的な教育計画の立案・実施、及び教育訓練の運営責任を負う
全社苦情・相談窓口責任者	個人情報に係る全社的な問い合わせ・苦情等を受け付けて対応する責任を負う
個人情報保護監査責任者（監査部）	社長から指名を受け、個人情報保護管理者から独立した公平かつ客観的な立場にて内部監査の実施及び報告を行う責任及び権限を有する

【参照ページ】「情報セキュリティの徹底」

具体的な取り組み

個人情報保護に関する取り組みは情報セキュリティの一環として実施しています。

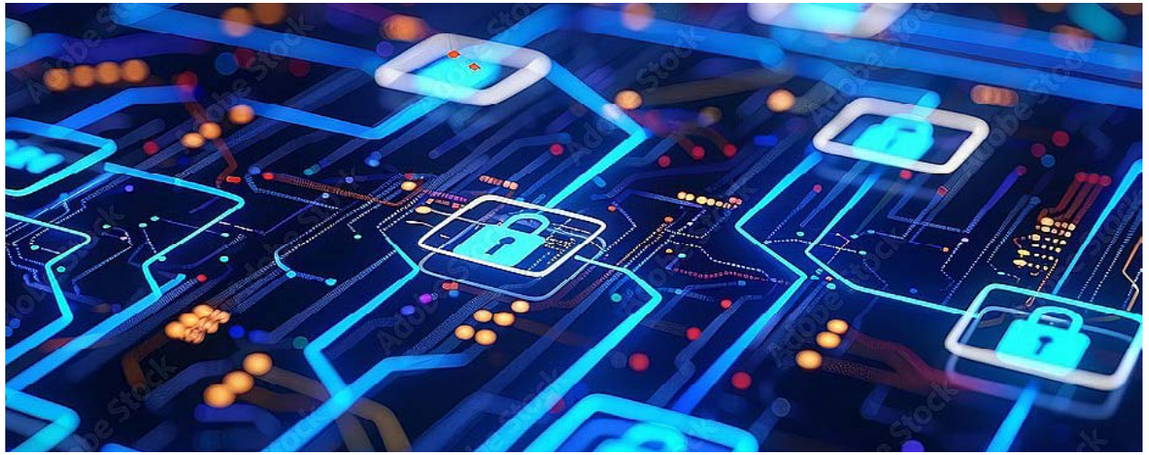
監査体制は「『情報セキュリティの徹底』当社の監査・モニタリング体制」を、セキュリティインシデント対策は「『情報セキュリティの徹底』セキュリティインシデントの防止、検知、対応」「同セキュリティガバナンスの取り組み強化」を、教育・啓発は「『情報セキュリティの徹底』情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育・啓発」を参照ください。

プライバシーマークの取得状況は、「『情報セキュリティの徹底』情報セキュリティ・個人情報保護に関する教育・啓発」の「認証取得状況」を参照ください。

なお、2023年度、「株式会社NTTデータグループ お客様情報対応窓口」で受け付けた顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立てはありませんでした。

過去発生した個人情報関連事案について、原因分析の上で対応しています。詳しくは下記プレスリリースをご覧ください。

次世代医療基盤法に基づく認定事業における不適切な情報取得について
https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/100700/



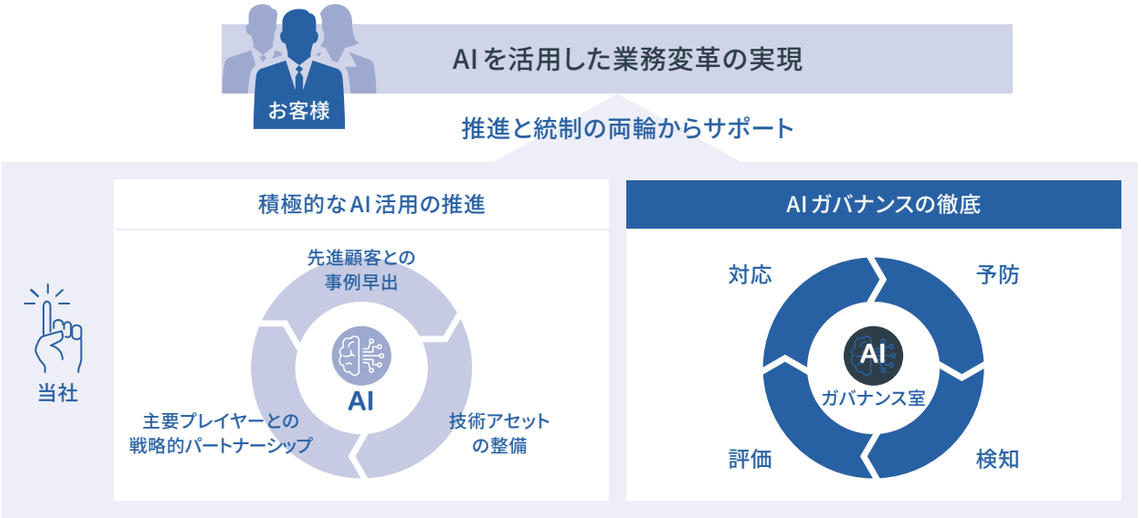
AIガバナンス

基本方針

人工知能(AI)は、今後ますます社会に浸透し、人々の行動や意思決定にも影響を与えるようになります。特に2022年から急速に普及をしている生成AIは、人の能力に迫る精度を持ち、一般ユーザーでも気軽に利用できますが、その利用にあたっては、不正確な回答に基づく誤判断、情報漏えい、他者の権利侵害等、様々なリスクに対処する必要があります。

NTTデータグループ社では、AIを活用してお客様の業務改革を実現するため、推進と統制の両輪でビジネス拡大に取り組んでいます。特に、AIの研究、開発、運用、利活用等を推進する立場として、AIによる差別・人権侵害や偽情報の発信等の問題に代表されるような、「倫理・社会受容性」のリスクを軽減し、真に人間とAIが共生する人間中心の社会を実現するため、2019年5月に「NTTデータグループAI指針」を策定しました。

NTTデータグループのAI指針を策定
https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2019/052900/



推進体制

当社はAIの不適切な利用によって生じるリスクを管理し、AIの適正な活用を推進するための専任組織として、AIガバナンス室を2023年4月1日に設置しました。グローバルでのAIガバナンス推進にあたっては、AIガバナンス室が中心となり、グループ会社各社の法務、知的財産、リスクマネジメント、情報セキュリティ、AI技術といった様々な領域の専門家から構成される「Global AI Governance CoE」を組成しています。

AIのリスクマネジメント強化を目的とした「AIガバナンス室」の新設
https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2023/032301/

指針	• 持続可能な幸福社会の実現 • 共創による新しいAI価値の創出 • 安心安全なデータの流通 • 公正で信頼できる説明可能なAI • AIを健全に普及させる活動の推進
ポリシー	• 管理すべきリスク • リスクマネジメントフレームワーク
ルール・ガイドライン	• 社内マネジメントルール • 生成AI利用ガイドライン
支援活動	• 社員トレーニング • リスク審査・軽減策立案 • グループ会社ガバナンス構築支援

AIガバナンス室
- AIリスク管理を所掌する専任組織
- グループ各社のAIリスク関連部門と連携し、グローバルAIガバナンス体制構築

AIアドバイザリーボード
- 技術・法務・消費者視点など複数領域の外部有識者が参画
- 当社のAIガバナンスの在り方や個別プロジェクトについて議論

当社は、多様な観点でAIプロジェクトにおける問題発生を抑制するとともに、提供するAIソリューションの信頼性を向上させ、社会とお客様がAI活用によるベネフィットを最大限に享受し、サステナブルな社会を実現できる環境を整備していきます。

具体的な取り組み

グローバルAIリスクマネジメントポリシーの制定

AI技術を用いたグローバルビジネスを健全かつリスクマネジメントされたものとするために、グローバルかつグループ全体として管理すべきAIリスクと、その管理の仕組み（マネジメントフレームワーク）を定めたグローバル共通の「AIリスクマネジメントポリシー（ポリシー）」を制定しました。

AIリスクマネジメントのルール・ガイドライン整備と運用

ポリシーに基づいたリスクマネジメントを実現するために、AI全般に対する具体的で実効性のあるマネジメントルールや、生成AIに特化して開発・提供・利用の観点から留意事項と対処方針をまとめた社内向けガイドラインを整備しています。整備にあたっては、NTTデータ及びNTT DATA, Inc.と連携し、グローバル全体で取り組みを進めています。また、EUのAI規制法や国内外のガイドラインを基準に管理すべきAIリスクを定め、その検出プロセスを標準化しました。2023年度からNTTデータグループ社及びNTTデータのAIプロジェクトを対象にリスクチェックの運用をしています。

AIガバナンス確立に向けた支援活動

社員のAI倫理意識向上のための教育コンテンツの作成と提供、個別プロジェクトのリスク審査及びリスク回避・軽減施策の立案、並びにグループ会社におけるAIガバナンス確立に向けた支援を行っています。

AIアドバイザリーボード

AIに関わるガバナンスの強化を目的として、2021年4月より社外有識者で構成される「AIアドバイザリーボード」を設置しました。AIアドバイザリーボードでは、AI利活用に関する技術動向、法令・規制、市民社会の認識について社外有識者と当社のAIプロジェクトに関わるメンバーが議論をし、その結果をAIガバナンスの具体的な手段に取り入れています。

災害リスクへの対応

基本方針

当社は、災害時に人命を守ることを最優先とし、お客様・家庭・会社の復旧を図るとともに、社会の復旧・復興に貢献することを目的として災害対策活動を行います。

推進体制

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.（国内）、国内グループ会社では、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時にシステムダウンやサービス中断が発生すると、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため「災害時Business Continuity Plan（BCP）」や、社会インフラにかかわるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン」の整備と継続的な改善に努めています。

直近では、テレワークでの働き方が主になる中で大規模震災時の対応等を進めています。

マネジメント推進責任者	NTTデータグループ社 代表取締役社長
マネジメント体制	• 執行責任者の代表取締役社長は災害対策の方針及び災害対策施策を決定 • 運営責任者及び運営責任者補助者のグローバルガバナンス本部長及び災害対策室長は、災害対策に必要なプロセスの確立、実施及び維持を確実にし、本社災害対策本部における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う • 事業本部等においては、主管責任者である責任組織単位の長がその権限及び業務の範囲内で責任を負い、各事業本部等の災害対策本部等における災害対策プロセスの計画、実施、評価及び継続的改善を行う
計画・体制	• 「災害時BCP」や「コンティンジェンシー・プラン」を整備 • 災害リスクの最小化に向けた各種訓練の実施：全社員向けの安否確認訓練や本社災害対策本部の設置等全社レベルの訓練にとどまらず、各組織等が業務に沿った個別訓練を実施
認証取得 2021年3月末時点実施	• 国際規格ISO22301：2019によるBCMS認証を取得 • データセンターの建物、電力、空調、セキュリティ等のファシリティ保全業務は情報システム運用に重要な基盤業務であることから、全自社ビルにおいて事業継続マネジメントの認証を取得し、大規模地震や広域停電発生時等のインシデントに対応できる体制を整備

具体的な取り組み

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.（国内）、国内グループ会社は、ITIL®（Information Technology Infrastructure Library）・ISO20000等を参考にした網羅的な観点での点検や、障害発生時の対応ノウハウの展開及びそれらを通じたITサービスマネージャーの育成等、徹底したシステム障害対策を進めています。災害時において当社グループの事業を継続させるためには、各組織ができるだけ早く業務復旧に着手し、短時間で目標レベルまで業務を回復させる必要があるため、事業継続計画を定め、教育・訓練及び災害時事業継続計画書の定期的な見直しを実施しています。

責任あるサプライチェーンの推進

基本方針

当社は、健全で透明な経営を実践しながら、新しい「しくみ」や「価値」の創造によって、お客様や社会の発展に寄与し、自ら成長するとともに豊かで調和のとれた安全安心な社会の実現に貢献することを、企業として果たすべき使命・責任と考え、調達活動においてもその責任を全うし、社会へ貢献していくために、調達に関する基本方針を定めています。

調達方針

1. 広く国内外のサプライヤの皆様に対し、公正に競争機会を提供するとともに、相互理解と信頼関係の構築に努めます。
2. 品質・価格・納期・安定供給を総合的に判断し、ビジネスニーズに即した競争力ある製品・サービスを、経済合理性に基づき調達します。
3. 法令や社会規範を遵守するとともに、人権・環境・安全等を重視した調達を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

調達・購買
https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/proc/procurement/

推進体制

当社は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていくために「NTTデータグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」等を公表しています。また、これらのガイドライン等について、サプライチェーンを構成する各サプライヤの皆様に遵守いただくため、サプライヤエンゲージメント活動を行っています。

当社の海外グループ会社も「NTTデータグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」等を適用しており、2023年度からはNTTデータグループ社のプロキュアメント部が主体となって、サステナビリティ推進体制配下のワーキンググループ「サプライチェーンマネジメント」(国内、海外のグループ会社の調達部門で構成)にてグローバルにサプライチェーンサステナビリティ推進体制を構築しています。海外グループ会社の調達部門を含めて定期的に打合せを行い、改善に取り組んでいます。

【参照ページ】Sustainability Management「推進体制」

具体的な取り組み

「調達方針」の浸透

当社は、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針」をWebサイトで公開しています。また、購買取引を適正に実施する手続き方法等の社内規程や、お客様やサプライヤとの取引・契約に関して遵守すべき法令やルール、行動指針等をまとめた「公正取引規程」を設けて、公正な取引の徹底及び浸透を図っています。

ガイドラインの改訂と浸透

当社は、サプライチェーン全体におけるサステナビリティ・ESG関連の取り組みを推進するため、サプライヤの皆様に遵守いただきたい事項を明確化したサプライヤ行動規範を2022年10月に改訂し、「NTTデータグループ サプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン」を制定しました。これは、これまでの「NTTデータグループ サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を再構成したものです。本ガイドラインは、海外グループ会社を含めた全社へ展開しています。

本ガイドラインをもとに、サステナビリティに関する7つの領域(人権・労働、安全衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、事業継続計画の策定)で遵守すべき項目についてサプライヤの皆様に周知するとともに、当社の施策への理解を促進していただくための働きかけを継続的に行っていきます。

調達・購買
https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/proc/procurement/

本ガイドラインについて、既存取引関係のあるサプライヤに対しては同意書の取得や取引契約書への条件追加、新規に取引を開始するサプライヤに対しては取引前提条件としての同意取得等の対応により遵守要請を行っています。国内では、調達額カバレッジ87.4%のサプライヤから遵守に向けた同意を得ています。

また取引契約書については、NTTデータグループ社及びNTTデータ、国内グループ会社共通の契約書雛形に本ガイドラインの遵守要請を盛り込んだほか、海外グループ会社においても地域の特性や商慣習に合った形で、同様に取引契約書でのガイドライン遵守要請を実施しています。

＊NTTデータグループ社では、お客様への品質保証活動を共同して推進するため、将来にわたり当社の事業展開への継続的な協力が期待できる日本国内の委託先をビジネスパートナーとして選定

サプライヤに対する調査等の実施

NTTデータグループ社及びNTTデータ、国内グループ会社は、サプライヤに対し、NTTグループ共同でのアンケート調査や、フランスの評価機関であるEcoVadis社によるサステナビリティ調査等Self-Assessment Questionnaire（SAQ）によるアセスメントを実施し、サプライヤのサステナビリティリスクを評価しています。まずは国内における調達額上位サプライヤから取り組みをはじめ、2023年度は調達額のうち70.2%を占めるサプライヤから回答をいただきました。調査の結果、サステナビリティに関する取り組みが不十分と判断された項目については、後述の実地調査等を通じサプライヤとともに改善策の検討を行っています。

サステナビリティリスクアセスメント支援

IT業界ではサステナビリティへの取り組みが十分に成熟しておらず、評価機関による調査等への対応がすぐにできないサプライヤも存在するため、そうしたサプライヤに対するサステナビリティリスクアセスメント支援を目的として、当社独自でのSelf-Assessment Questionnaire（SAQ）を開始しました。2023年度はEcoVadis社によるサステナビリティ調査と合わせて約220社のサプライヤからご回答いただきました。また、実地調査の実施対象を拡大していくとともに、サプライヤの状況に応じた課題の解消や協働についても強化していく予定です。

当社では、これらの取り組みにより、サプライチェーンにおけるリスクを可視化し、改善することで、持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーンの構築・維持に努めていきます。

【参照ページ】非財務データ「サプライチェーンに関する状況」

モニタリングの実施

当社は、重要サプライヤに対するサステナビリティリスクのモニタリングとして、企業訪問等の直接対話による実地調査を実施しています。実地調査では、サプライヤとの対話を通じてサステナビリティに関するマネジメントシステムの構築を要請するとともに、Self-Assessment Questionnaire（SAQ）によって検出されたリスク項目を確認することを目的としています。2023年度はNTTグループにおける調達額上位のサプライヤ約40社に対して、NTTグループ共同で実地調査を実施した結果、人権をはじめとした顕著なサステナビリティリスクは発見されませんでした。

また実地調査では、同時に各サプライヤの取り組み状況の確認や課題としている事項の把握、ガイドラインの浸透を図っています。

サプライヤとのコミュニケーション

NTTデータグループ社及びNTTデータ、国内グループ会社は、2023年度にBP会社を中心とした重要なサプライヤを対象に、サステナビリティの取り組みに関する勉強会を開催し、環境や人権をはじめとしたサプライチェーン全体におけるサステナビリティに対する意識向上と、取り組みの推進を図りました。

また、サプライヤからの相談・申告を受ける、NTTデータグループ社及びNTTデータ、国内グループ会社共通の内部通報制度を設置しており、当窓口に通報したことを理由とした不利益な取り扱いを行わないことを「グループ内部通報ポリシー」に定めています。

【参照ページ】「内部通報制度」

企業倫理・コンプライアンスの徹底

基本方針

当社は、企業倫理・コンプライアンス意識の醸成及び昨今の経営環境の変化に対応することを目的とし、当社社員一人ひとりの日々の活動における基本的な規範として「NTTデータグループ行動規範」を制定しています。本規範の浸透と実践を通じ、コンプライアンスリスク発生の抑止を図るための取り組みを進めています。

NTTデータグループ行動規範
https://www.nttdata.com/global/ja/-/media/nttdataglobal-ja/files/about-us/mission/ntt-data-group-code-of-conduct.pdf

推進体制

当社では、企業倫理の向上、法令違反等のコンプライアンスリスクの低減・未然防止のため、コンプライアンスリスクをグローバル全体で注視すべき重要リスクとして設定し、企業倫理委員会において全社的な対策の実施とモニタリングを実施しています。コーポレート総括担当役員を委員長、企業倫理に関連する組織の長等を委員として構成される企業倫理委員会を原則年2回定期開催し、その議事については取締役会へ報告しています。

また、コンプライアンスリスクについて、抑止し、探知し、対応するためのコンプライアンスプログラムをグローバルで構築し、同プログラムを継続的に評価・改善することにより、コンプライアンス強化に努めています。

【参照ページ】Corporate Governance「コーポレートガバナンスの体制等」

具体的な取り組み

コンプライアンスリスクアセスメントの実施

コンプライアンス体制の定着状況の検証や意識向上を目的に、コンプライアンス・リスクアセスメントを全海外グループ会社に実施しています。

このコンプライアンス・リスクアセスメントは、贈収賄等に関する設問に回答する形式で実施され、そのうち、リスクが高いと見込まれるグループ会社に対しては個別インタビューを実施し、より詳細な統制状況を把握し、次年度のコンプライアンスプログラム強化へとつなげています。

役員・社員を対象にした理解浸透の取り組み

当社は、国内・海外グループ会社全社員を対象としたコンプライアンス研修（e-ラーニング等）を実施しているほか、昇格の節目に受講する階層別研修のプログラムとして企業倫理の講義を組み込む等、組織やグループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連の研修を実施し、社員のコンプライアンス意識の着実な向上に努めています。

また、事業活動のグローバル化を踏まえ、国際社会における汚職・贈賄の規制強化に対する意識の向上や、競争法法規等の法改正を踏まえた委託契約の注意喚起等も加え、教育の充実を図っています。更に、「NTTデータグループ行動規範」の更なる理解浸透を目的に、日常の業務における判断に迷いやすい事例等を解説した「身近なケースに学ぶコンプライアンス NTTデータグループ 倫理ガイド」も作成し、社員へ周知するとともに、社内ホームページに掲載し、いつでも参照・活用できるようにしています。

内部通報制度

当社では、法令・企業倫理等の違反行為を早期に発見し、速やかに是正することで健全な経営を維持するため、社員・協働者等、当社グループで働くすべての人や取引先から相談・申告を受ける内部通報窓口である「ホイッスル・ライン」を設けています。当窓口に通報したことを理由に通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを「NTTデータグループ内部通報ポリシー」において規定しています。

内部通報制度の運用

- 本社及びすべての海外統括会社ごとに、「NTTデータグループ内部通報ポリシー」に準拠した内部通報窓口・制度を整備・運用
- 通報者は、各統括会社単位に設置された窓口、もしくは本社の通報窓口に通報することが可能
- 内部通報への対応は各社Chief Risk Officer（CRO）の責任の下で行われ、法令や「NTTデータグループ行動規範」及び各種規定への違反が認められた場合は、グループ各社が定める懲戒規程等に基づき減給や出勤停止等の懲戒処分のほか、状況に応じて査定（評価）や人事異動に反映

【参照ページ】非財務データ「企業倫理ヘルプライン通報件数とその内訳」

倫理的で責任ある活動の推進

当社は、「NTTデータグループ行動規範」に基づき、事業において参照すべき倫理やコンプライアンスについての考え方を示しています。

税の透明性

税務に関する基本方針

当社では、海外グループ会社も含めたグループ全体で税務に関連する法規制等を遵守し、グループ会社の多国籍化や国際取引の増加によるグローバルな観点での税務リスクへの適切な対応及び管理の重要性の高まりに応えていくため、税務実務に関する基本指針を定めています。基本指針は地域統括会社等を含む国内外グループ会社への展開を図ることにより、グループ全体への税務コンプライアンスの維持向上や税負担の適正化をめざしています。

社員への浸透

実務においては、社内規程を整備し社員に対して適切な税務処理に関する指導を行っています。当社（連結子会社）に対しては税務に関する基本指針を定め、社員の教育、指導及び業務改善により、法令遵守の徹底と税務リスクの低減に努めています。

税務当局との関係

適時適切な情報提供や財務処理に関する照会等を通じて、税務当局との信頼関係を築いています。問題点の指摘等を受けた場合には、税務当局の措置・見解に対する異議申し立て・訴訟等を行う場合を除き、直ちに問題点の原因を解明し、適切な是正及び改善措置を講じて再発を防止しています。

なお右記の収益額、税引前利益額、発生税額、納付税額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関連はありません。

収益額（2022年度）

（単位：億円）

日本	20,850
米国	5,833
スペイン	2,711
ドイツ	1,485
インド	935
英国	912
イタリア	897
ブラジル	440
カナダ	426
その他の国	3,409
合計	約37,898

税引前利益額（2022年度）

（単位：億円）

日本	2,256
インド	163
米国	57
ブラジル	57
その他の国	222
合計	約2,755

発生税額（2022年度）

（単位：億円）

日本	529
インド	44
ドイツ	21
オーストラリア	15
英国	15
米国	14
イタリア	13
その他の国	65
合計	約716

納付税額（2022年度）

（単位：億円）

日本	834
インド	43
ブラジル	23
米国	21
カナダ	18
その他の国	97
合計	約1,141

贈収賄・腐敗防止の禁止

当社では、腐敗防止に関して「NTTデータグループ行動規範」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しています。2023年度における汚職と贈賄の事例や係争案件は確認されていません。

【参照ページ】非財務データ「セキュリティ・重大システム故障・コンプライアンス・反競争的・贈収賄に関する状況」

政治活動への対応

国内では政治献金に関して「NTTデータグループ行動規範」に基づき対応するとともに、政治資金規正法の遵守を徹底しています。2023年度の国内の政治献金額は、750万円でした。

不正競争防止への対応

当社では、反トラスト／反競争的慣行に関して「NTTデータグループ行動規範」及び「NTTデータグループ競争法コンプライアンスポリシー」に基づき対応するとともに、各国法令の遵守を徹底しており、2023年度は国内、海外いずれも違反事例や係争案件は確認されていません。

適切なコーポレートブランディングへの対応

当社では、グローバルな事業展開にあたり、各国・各地域における適切なコーポレートブランドの認知をめざして活動を進め、各国・各地域の法令を遵守した宣伝・広告活動を進めています。2023年度において、違反事例や係争案件は確認されていません。

Future of Work

パフォーマンスとEmployee eXperience（EX）を高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する

人財は当社グループの競争力の源泉であり、最も重要な経営資源と捉え、社員一人ひとりがやりがいを感じられる人事制度を整備することを基本方針としています。職務に応じて多様な専門性を発揮できる環境を整え、事業成長を支える人財の確保に努めています。

持株会社であるNTTデータグループ社においては、人事制度の整備、経営幹部人財の育成と選任、事業を支える人的資本の状況把握・モニタリングを行い、グローバル全体の人事機能を管理しています。各事業会社においては、事業ポートフォリオに応じた機動的な人事（採用、育成、配置、評価）を実現しています。

人財戦略・方針

技術の進化が著しいITサービス業界において、顧客ニーズや技術のトレンドを掴み、イノベーションを生み出し続けるためには、多様かつ優秀な人財が不可欠です。そのような考えから、2022年度～2025年度の現中期経営計画においても、「人財・組織力の最大化」をサステナブルな社会を実現するための土台と位置付け、最優先で取り組むべきテーマとしています。Foresight起点のビジネス構想力（コンサルティング人財）、先進技術活用力（デジタル人財）の向上により、顧客提供価値を高めるとともに、グループシナジーの発揮を目指しています。

事業成長を支えるプロフェッショナリティの高い人財を確保し、多様な人財が成長し活躍する魅力ある会社づくり（Best Place to Work）によって人財・組織力を最大化するとともに、将来にわたっての企業価値を高め、サステナブル社会の実現に向けてお客様とともに成長します。

「人財・組織力の最大化」の全体像

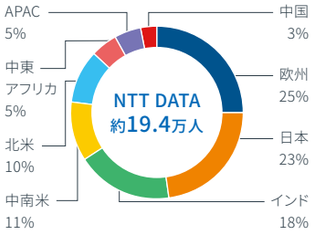
人財戦略・方針

- イノベーションを生み出し続けるためには、国内外わず多様かつ優秀な人財が不可欠
- Foresight起点のビジネス構想力、先進技術活用力の向上により、顧客提供価値を高めるとともに、グループシナジーの発揮をめざす

人財・組織力の最大化

- 事業成長を支えるプロフェッショナリティの高い人財の確保
- 多様な人財が成長し活躍する魅力ある会社づくり（Best Place to Work）次の3つの方針で取り組みを実施
  - Advanced Training
  - Promote Diversity Equity & Inclusion
  - Future Workplace

地域別の社員比率



人財・組織力を最大化するための取り組み

事業成長を支える人財の確保

- 人財の獲得
- 多様な人財の定着

Advanced Training

- 人財育成方針、仕組み
- 専門性に応じた多様なキャリアパス
- デジタル人財、コンサルティング人財、グローバル人財、経営人財の育成

Promote Diversity Equity & Inclusion

- DEI推進方針
- 推進体制
- 具体的な取り組み

Future Workplace

- 働き方変革の推進
- 健康経営の推進
- 社員との関わり

アウトカム（2023年度実績）

- 事業成長を支える多様な人財の更なる確保
  50ヵ国・地域超え
  約19.4万人*1
- 高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財
  専門性認定者延べ
  約12.9万人*1
- NTTDATAの方針・戦略に共感し、誇りをもって自発的に取り組む人財
  社員エンゲージメント
  83%*2

*1 グローバル全体
*2 国内グループ各社を除くグローバル全体
NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA,Inc（国内）では71%

企業価値向上
生産性向上
顧客提供価値向上
人財の定着
グループシナジー発揮

当社グループと社会の持続的成長

事業成長を支えるプロフェッショナリティの高い人財の確保

中長期的なビジネスを担う人財の質と量を伴った採用・育成に注力しており、デジタル技術やグローバルビジネス推進等の素養がある人財、即戦力となる経験者の採用を強化しています。

人財の獲得

採用にあたっては、性別・国籍・年齢・学歴等を問わず、一人ひとりの適性と意欲・能力を重視し、事業ポートフォリオに応じた人財を獲得しています。

【参照ページ】非財務データ「雇用等の状況」

NTT DATAにおける人財の獲得

国内外で採用を強化しており、2023年度は全世界で37,000人超を採用しています。事業成長に必要なプロフェッショナリティの高い人財を継続的に惹きつけ、獲得していくために、以下の取り組みを実施しています。

- 各国市場に特化したキャリアサイトと、それらを束ね全世界の求人検索等ができるグローバルキャリアサイトを通じ、全世界で一貫した当社の雇用者ブランディングを強化
- 国境を越えたIT人財獲得競争に備えて、ソーシャル・メディア等を活用し、世界中の当社の事業やそこで活躍する人財の姿を発信
- 日本、米国、スペイン、イタリア、インド等における地元大学との継続的なアライアンスを通じた、新卒人財の安定的な採用

国内における人財の獲得

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、新卒採用において、これまで100校を超える教育機関からの採用実績を有しており、2023年度は674人を採用しています。近年は日本のみならずグローバル市場へと事業を拡大している中で、毎年数カ国の外国籍社員を採用しています。また、口コミ就職サイトの「楽天みん就」で2025年卒 新卒就職人気企業ランキング総合第2位（6年連続TOP3をキープ）を、IT業界ランキングでは15年連続第1位を獲得しています。

経験者採用は、Webサイトやダイレクトリクルーティング、エージェント活用、リファラル採用、カムバック採用等多様な採用ルートを設けており、2023年度は565人を採用しています。コンサルティング人財・テクノロジー人財が重要性を増し人財獲得競争が激化する中で、高い専門性を持つ人財の獲得力を強化することを目的に、卓越した知見を持った旬のビジネスを牽引する即戦力人財を外部からも獲得できるAdvanced Professional（ADP）制度や、ジョブ型雇用制度が適用されるFlexible Grade制度、スペシャリストのキャリアパスを実現するTechnical Grade制度を整備し、人財獲得力を高めています。

採用活動で接点のあった方、キャリア検討中の方、アルムナイ登録者等から構成されるタレントプールを構築し、中長期的なタレントパイプライン形成を強化しています。なお、管理職登用にあたっては、新卒／経験者採用者を区別せず等しく評価し、適正に処遇するよう運用しており、様々なキャリアを持った社員がビジネスの最前線で活躍しています。

NTT DATAにおける多様な人財の定着化

入社した社員の早期定着、社員のリテンションにも積極的に取り組んでいます。特に労働流動性の高い海外市場においては、新規採用者には都度各地におけるオンボーディングセッションの実施、Values（私たちが大切にする価値観）について社員同士が語り合うグローバル全体でのValues Weekワークショップや表彰等の取り組みを通じて、組織の枠を越え、世界中の19万人超の社員が等しく多様に交流できる機会を提供しています。こうした一連の取り組みが評価され、優れた人材活用を行う企業を認定するTop Employers Instituteから2024年1月に「Global Top Employer 2024」に認定されています。

国内では、事業理解・ITスキル習得の各トレーニングの提供、パルスサーベイによるコンディション把握・フォローアップやコミュニケーション強化、又、各受け入れ部門での個別のスキルトレーニングや交流会等の取り組みを通じ、経験者採用入社者の定着化を図っています。

Advanced Training

社員の多様な専門性・志向に応じた育成体系及び幅広いコンテンツの整備に加え、コミュニティ学習を通じた共創や学びあうカルチャーの醸成を推進しています。

【参照ページ】非財務データ「人財育成に関する情報」

育成方針・仕組み

当社グループの教育・育成の原点は、社員が自発的に目標を持って「学び成長したい」と考えることです。

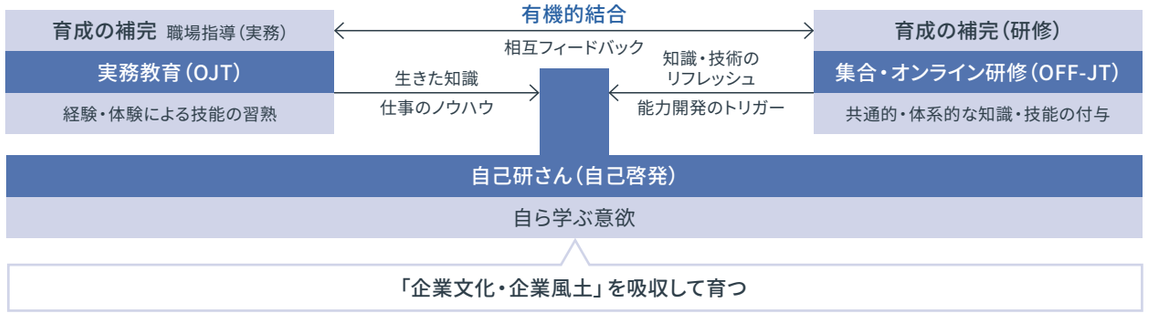
高度な専門性と変化への対応力を有するプロフェッショナル人財やグローバルで活躍できる人財の育成に注力しています。

国内における人財の育成

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、実務教育（OJT）を要に、それを補完するものとして集合・オンライン研修（OFF-JT）を充実させています。

各職場では、育成責任と育成指導の役割分担を明確に定め、社員が自身の年間学習計画を設定する制度を設けることで、職場・社員双方へ組織的に働きかけ、学習意欲を高めています。2022年4月には、新たな人財育成基盤OliveOneを導入し、社員の多様な専門性・志向に応じた幅広いコンテンツの整備、学習の設計と獲得スキルの見える化、コミュニティ学習を通じた共創促進と学びあう風土の醸成を進めています。

教育・育成の考え方



研修体系

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、ビジネスパーソンとしての総合能力（ジェネラリティ）向上とプロフェッショナルとしての専門性（スペシャリティ）向上の2つの視点から、社員の役職や業務に応じて必要な研修を適切なタイミングで受講できる環境を整えています。事業環境やテクノロジーの変化に応じて進化を続けており、2024年度の「新入社員研修」では、業務遂行に必要なスキルの育成に加え、コンサルティング要素のロジカルシンキング・ドキュメンテーションのカリキュラムを強化しました。また、各階層別研修では、自律した人財に成長していくために必要なマインド・能力の基盤を形成するためのプログラムを導入しました。

人財育成体系

総合能力（ジェネラリティ）

管理職 技術職
リーダー層
若手層
新入社員

階層研修 ＝ 職位に求められる能力の獲得

- 各階層に求められるスキル水準に基づく研修の提供
- 研修結果をもとに上長と能力向上計画の策定

ジェネラリティスキル						必須知識	
情報収集・分析	企画立案	関係構築	業務推進	組織運営	人財育成	自律的キャリア形成（自身／部下支援）	コンプライアンス・法務・労務管理など
• 情報収集 • 統計 • 分析・活用	• 中期戦略 • 事業計画 • 付加価値創造 • 仮説構築 • 企画書作成	• 人脈形成 • リーダーシップ • ネゴシエーション • ステークホルダーマネジメント • コンフリクトマネジメント	• リスク管理 • 生産性向上 • 業務管理 • 問題解決 • 自律遂行	• 目標設定 • 組織設計 • 風土醸成 • ラインケア • セルフマネジメント • フォロワーシップ	• 育成計画 • 配置・評価 • 指導 • 自己成長		

OJTを通じた知識・経験

新入社員研修 ＝ ビジネスパーソンの基礎固め

- ビジネスパーソン、NTTデータ社員としてのマインド・基本行動の育成
- コミュニケーション、ロジカルシンキング、ドキュメンテーションなど業務遂行に必要なスキルの育成

専門性（スペシャリティ）

プリンシパル
エグゼクティブ
シニア
アソシエイト
専門性固め

プロフェッショナルCDP ＝ 専門性の向上
（プロがプロを育てる仕組み）

- 選択した専門性の向上に資する研修の提供
- 上位認定者による専門性の見極めとフィードバック

プロジェクトマネージャ
アプリケーションスペシャリスト
ITサービスマネージャ
ITアーキテクト
ITスペシャリスト
R&Dスペシャリスト
データサイエンティスト
顧客営業
ソリューション営業
コンサルタント
デジタルビジネスマネージャ
ビジネスディベロッパ
サービスデザイナ
スタッフ

プロフェッショナルCDPエントリー

職務遂行＝専門性の獲得・向上

職務遂行に向けた基礎力強化

CDPベーシック ＝ 専門性の土台形成

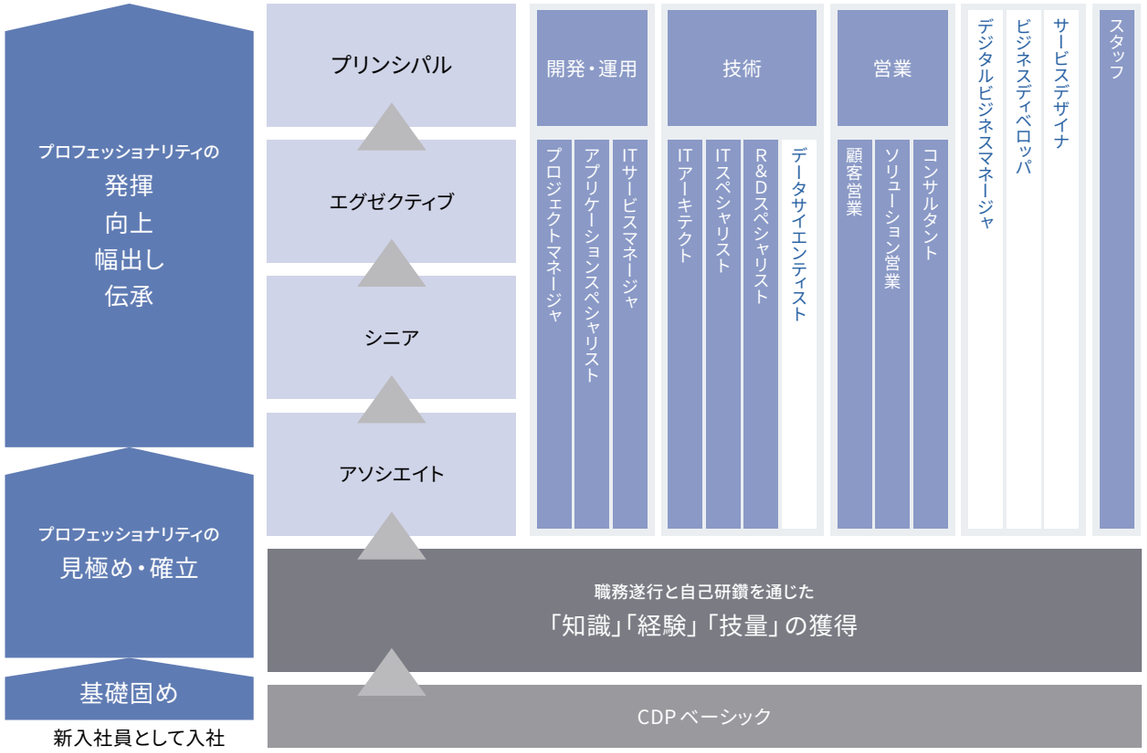
- IT基礎知識、モノづくり知識、注目技術知識の全社員への教育
- 社員が選択した人財タイプに応じた単位制での研修受講

プロフェッショナルCDPによる人財育成の仕組み

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）、国内グループ会社では、社員が高度な専門性と変化対応力を有するプロフェッショナル人財となることを目的に、当社におけるめざすべき人財像や成長の道筋を示し、その専門性とレベルを認定する制度として「プロフェッショナルCDP（Career Development Program）」を2003年以降、約20年にわたり運用しています。「プロフェッショナルCDP」は、若手社員から役員までの一人ひとりの自律的な成長を支援するもので、「プロがプロを育てる」という思想に基づき、所属組織のタテの関係性のみでなく、組織を越えた専門性のカテゴリーによるヨコ、ナナメで指導しあう仕組みとして機能しています。また、海外でも米国グループ会社が行っている「NTT DATA Learning Certification Institute（NLCI）」等の取り組みにより、専門性の認定を行っています。2023年度にはこれらの取り組みを通じて国内外で22,600人が新規認定され、延べ128,900人超が当社グループで認定されています。

プロフェッショナルCDPは、事業環境、テクノロジーの変化に応じて進化を続けています。2019年度には「ビジネスディベロッパ」、「データサイエンティスト」、2020年度にはITスペシャリストの専門分野に「クラウド」を追加、2021年度にはデジタルビジネスを牽引する人財として「デジタルビジネスマネージャ」、エンドユーザー視点で新たな価値を提案する「サービスデザイナ」、プロジェクトマネージャの新たな区分として「アジャイル」を追加、2022年度には「ITサービスマネージャ」に顧客価値向上の観点を追加しています。

プロフェッショナルCDPの人財タイプ

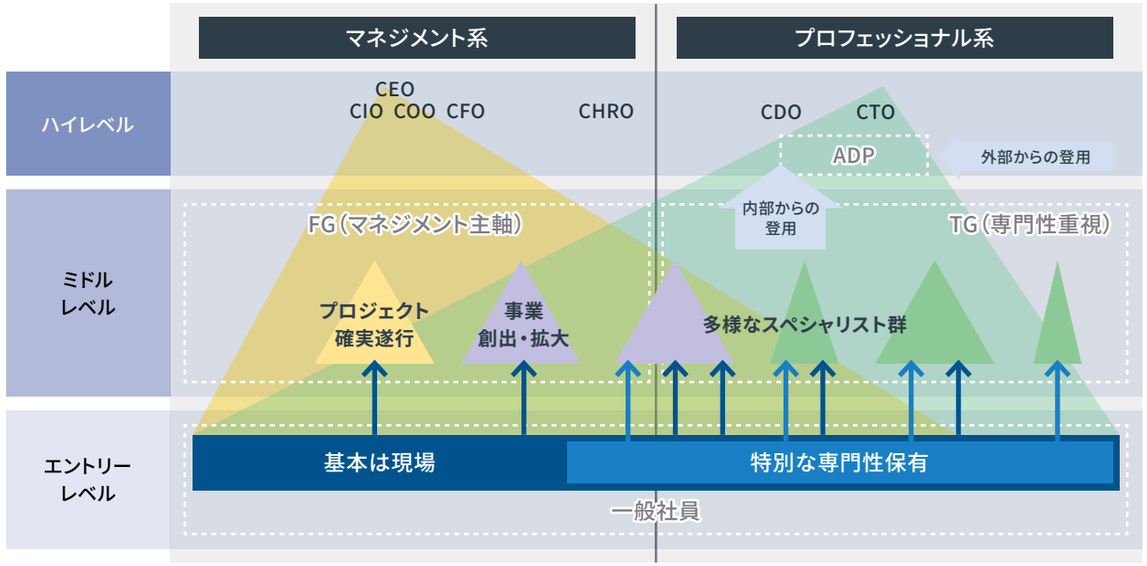


専門性に応じた多様なキャリアパス

社員の有する多様なスキルの更なる発揮にあたって、社員一人ひとりが専門性に応じた多様なキャリアパスを実現する制度を整えています。

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、Advanced Professional（ADP）制度を2018年12月に創設し、卓越した知見を持った旬のビジネスを牽引する即戦力人財を外部からも獲得できるようにしました。本制度は、内部登用も可能としており、2024年7月1日時点で、内部登用4人、社外採用8人の計12人が認定を受けています。加えて、2019年10月にはスペシャリストのキャリアパスを実現するTechnical Grade（TG）制度を創設しました。本制度は2024年7月1日時点で、215人が認定を受けています。2020年7月には社員の多様な強みの発揮による価値創出を最大限に引き出すために、その職務が生み出す価値をベースとしたジョブ型雇用制度であるFlexible Grade（FG）制度を創設し、2022年7月より管理職すべてに適用しました。

キャリアパス体系

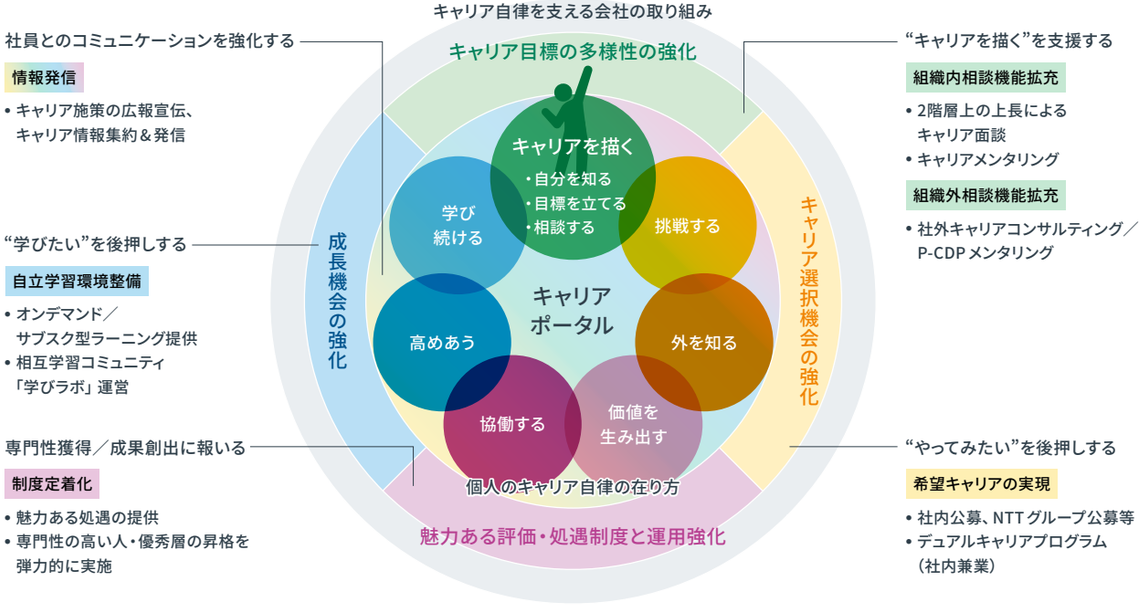


自律的なキャリア構築の支援

自律的なキャリア構築については、社員自らがキャリアビジョンを描き、実現に向けて「自律的に学び、成長したい」と考えることを原点として、社員の成長が会社の成長につながり、会社の成長が社員の更なる成長機会提供へとつながる「成長の好循環」を通じて、お客様や社会への高い価値提供を実現することを掲げています。

従来、直属上司とのコミュニケーションの中で社員自身のキャリア像のすり合わせを行っていましたが、更なる自律的キャリア構築を促す取り組みとして、2023年度から従来の取り組みに加え、より上位の上長と社員とのキャリア面談を導入し、社員が描く中長期的なキャリアビジョンを把握し、ありたい姿の実現に向けた行動の支援を実施しています。

自律的キャリア形成のプラットフォーム



また、2024年度から、社内のキャリア有識者に気軽な相談ができるキャリアメンタリングや、「今持つ専門性の進化」及び「新たな専門性の獲得」を通じて、成長した各自の総合力の発揮による多様な価値創出をめざすことを目的としたデュアルキャリアプログラム（社内兼業）等のキャリア形成支援を強化しています。

社員に挑戦機会を提供し、多様な働き方で多様な人財が活躍できる会社、会社の成長とともに社員一人ひとりが自分のめざす目標に向かって成長を感じられる会社、この会社で働きたい・働き続けたいと思ってもらえる魅力ある会社を実現していきます。

評価の仕組み

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、社員の雇用形態にかかわらず、成果・業績・行動を重視した処遇体系を整えています。社員それぞれが期待される「ビジョンの実践」と「プロフェッショナリティの向上」を発揮し、「成果・業績」を上げることを社員の行動スタイルとして定着させています。

勤務評定については、一人ひとりが上司と面談をして個人目標を定め、その成果に対する評価を行うほか、複数の評価者による評価も実施するなど、多様な側面から透明性のある評定が全社員に実施されるよう努めています。上司との個別面談は「目標設定面談（期首）」「目標振返り面談（中間）」「目標振返り面談（期末）」「行動・業績評価フィードバック面談（4月頃）」と年4 回の機会を設けており、全社員対象に実施しています。「目標設定面談（期首）」では、当該年度の目標などについて上司と部下が認識を合わせ、上司からアドバイスなどをしています。「目標振返り面談（中間）」「目標振返り面談（期末）」「行動・業績評価フィードバック面談」では、達成した成果・業績と目標達成のプロセスを上司と部下が一緒に振り返り、更なる改善と成長に向けたアドバイスと動機づけを行っています。

契約社員についても業務達成度等を報酬に反映させる仕組みを導入しているほか、長期にわたり活躍できる人財と判断した場合は、正社員として採用しています。

事業成長を支える人財、経営人財の育成の取り組み

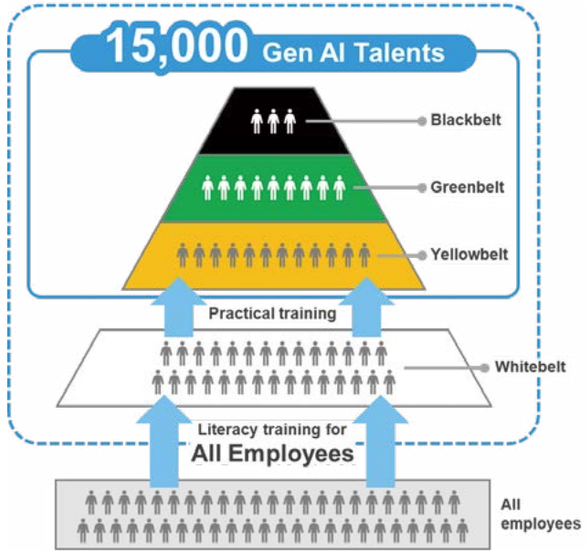
デジタルビジネスをリードする人財育成の取り組み

デジタル人財の育成を強化しており、約2カ月間の集中プログラムでデジタルスキル習得を図る「Digital Boot Camp」等の育成プログラムを2019年度から開始し、技術者の育成を進めています。また注力技術領域（Cloud、D&I、Cyber Security、EAS、ADM、Edge as a service）を定め、最先端技術が学べるグローバル共通の教育プログラムにより、クラウド技術者30,000人以上の育成を実現しています。

お客様のバリューチェーンの変革に注力するとともに、生成AIを活用した抜本的な業務効率の向上やイノベーションの促進、企業文化の醸成等社内バリューチェーンの変革を推進するため、Generative AI推進室を設立し、生成AI人財育成に取り組んでいます。生成AI人財育成として、全社員向けの基礎知識を有するレベル（Whitebelt）から、生成AIを活用したプロジェクトで価値提供できるレベル（Yellowbelt、Greenbelt）、プロジェクトをリードし後進を育成するレベル（Blackbelt）までのレベル設定に応じた人財像と育成ロードマップを描き、2024年度末までに生成AIのプロフェッショナル人財15,000人の育成を目指しています。

加えて、デジタル化によるビジネス及びテクノロジーコンサルティングのニーズ拡大を背景に、Foresight起点のコンサルティング力の強化を行っています。コンサルティング人財の育成として、方法論（Foresight Design Method）の整備や研修プログラムの開発・実施により、営業人財・SE人財をはじめとする既存社員のリスキルを進め、2023年度は650人がトレーニングを受講し、2024年度も1,200人の受講を予定しています。現在、国内グループ全体では2,400人以上がコンサルタントとして活躍しています。

生成AI人財育成体系



グローバルマーケットで活躍できる人財の育成

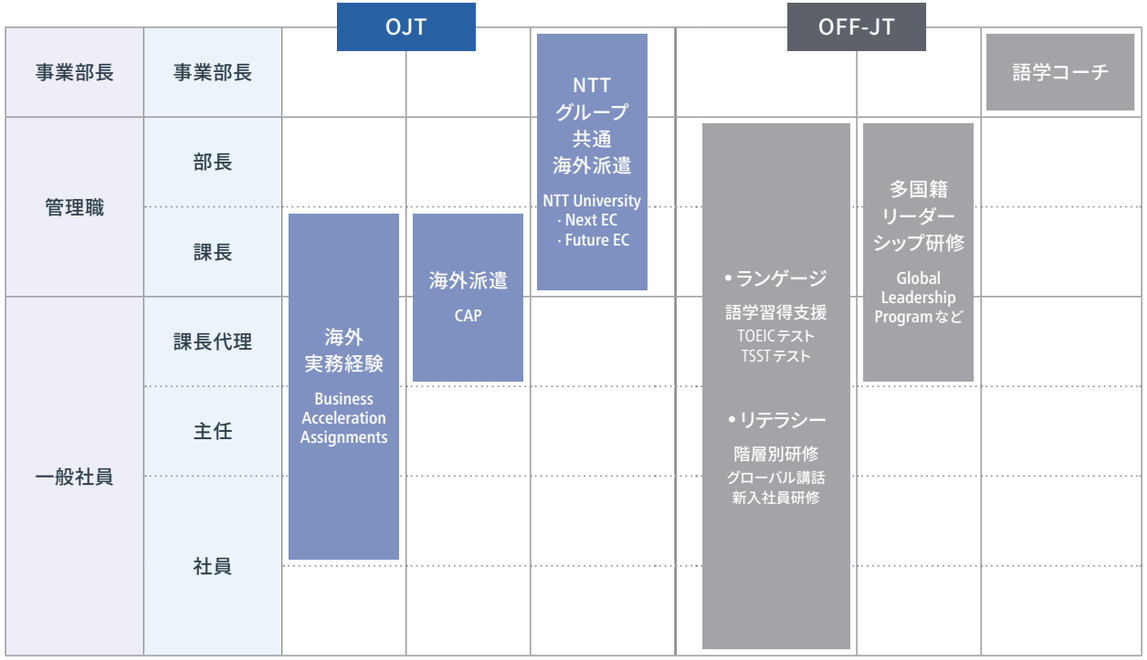
NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、海外事業の急速な拡大に伴い、市場や競争環境の変化に応じて柔軟に活躍することのできる人財の育成を進めています。

日本国内で採用した人財に向けては、グローバルマーケットで活躍できる人財の育成を目的としたプログラムを各階層に展開しています。2024年度からグローバルな実務経験を有する社員の育成によりフォーカスし、海外案件への若手社員の派遣を支援するBusiness Acceleration Assignments（BAA）プログラムや、経営幹部育成のプログラムに参加することで多様なチャンスを得られるNTT Universityへの参加を通じて、社員がグローバル対応力を強化できる多様な「場」を提供しています。

グローバルに活躍できる幹部人財の育成として、全世界のグループ会社合同で、次世代を担う経営層を育成するためのGlobal Leadership Program（GLP）を2009年から実施しています。GLPでは、グローバル／ローカル両面の戦略に対する課題を検討し、その両面からOne NTT DATAを実現するためには何が必要か、何をすべきかを自分ごととして考えることを目的としており、GLPに参加した当社グループの海外人財はすでに350人となりました。（2023年度のGLP新規修了者は33人）。

世界50カ国・地域超に広がる社員の多様性と個性とを尊重し合える育成の場を実現することは、当社グループのダイナミズムそのものであると考えています。このような様々なグローバルのプログラムから輩出された卒業生は累計930人となり、より高みのあるビジネスに挑戦する原動力となっています。

グローバル人財の育成フレーム



また、2022年8月に世界6カ国に立ち上げたイノベーションセンターでは、先進技術に対する感度が高いイノベータ顧客と共創R&Dを行い、世界トップクラスの先進技術の活用ノウハウを有したグローバルチームを組成しており、世界各地域でのプロジェクトへの参加・ネットワーク形成を通じて日本国内で採用した人財の育成にもつながっています。2024年7月には世界11カ国に拠点を拡大し、人数も当初100人から約220人に増加し、グローバルマーケットへの対応力を強化しました。その他、グローバル系研修の一環として、海外留学研修制度も用意しており、欧米大学でのMBA取得を支援しています。

【参照ページ】「イノベーション創出への取り組み」

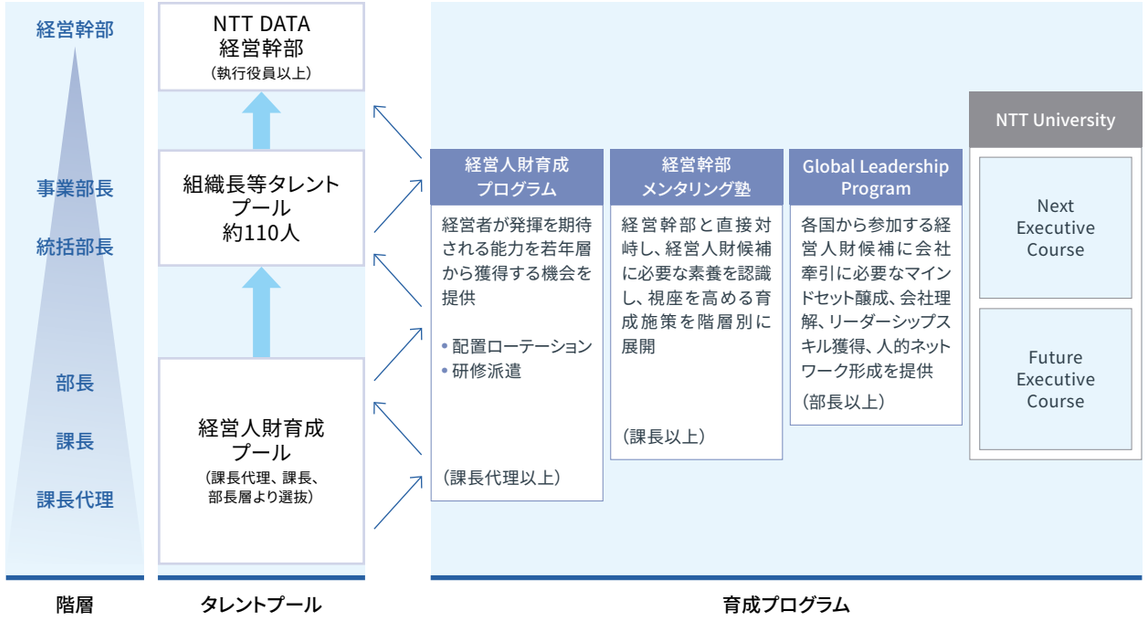
経営人財の育成

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.（国内）では、変化の激しい環境においても経営を牽引するグループ経営人財の中長期的な育成に多角的に取り組んでいます。グループ経営課題の解決に直接取り組むスタッフ業務へのジョブアサイン・グローバル事業へのジョブアサイン、体系的な経営関係知識の獲得と社外リレーション構築を目的とした外部セミナー・研修等への派遣、現役の役員との対話により経営哲学を学ぶ機会の提供（役員塾）、NTT持株会社が主催するNTT共通の経営人材育成プログラム「NTT University」への参加など、幅広い施策を通じて、意欲と能力を兼ね備えた次世代の経営人財を育成しています。これまでの取り組みの成果として、現在組織長等タレントプールに所属する日本人人財は約110人となっています。

また、海外人財についても、これらの経営人材育成プログラムへのインテグレーションを進めています。前述のとおり、NTTデータグループが主催するGLPに参加した当社グループの海外人財は、すでに350人となりました。海外幹部のサクセッションマネジメントはこれらの人財を基本的な母集団として外部機関のアセスメントを活用しながら実施しています。

今後も当社グループの持続的経営を支える経営人財の育成をグローバルに高度化していく予定です。

経営人財管理の全体像



Future Workplace

業務プロセスと目的に応じて働く場所や時間を柔軟に設定できる環境を整備することで、一人ひとりが活躍しやすい企業へと変革していきます。

働き方変革の推進

当社の事業は拡大傾向にあり、業務量の増加や人財獲得競争の激化に伴い、労働力の確保は重要なテーマとなっています。一方で、社員にとって働きやすい環境づくりを行い、社員一人ひとりがやりがいを感じながら健康かつ安全に働くことができる魅力ある会社づくりにより、労働力を高めることも重要と考えています。

当社における働き方変革は、社員一人ひとりが限られた時間の中で仕事の質を高めると同時に、労働時間の削減で生まれた時間を自己実現に向けて使うことで成長し、継続的に活躍し続け、その結果として強い競争力を生み出すことを目的としています。

社員がライフスタイルに応じて働く場所や時間を柔軟に選択できる多様な働き方、各種休暇制度や労働環境の整備、社員が健康を保ちながらモチベーション高く活躍し続けることができる福利厚生制度等の取り組みを通じて、「労働市場に『選ばれる』企業」を目指しています。

柔軟な働き方を支える主な取り組み

労働時間の適正化	• 総労働時間の目標管理とモニタリング • 有給休暇制度の充実と取得推奨
作業環境の変革	• フレキシビリティの高い作業環境の実現 • 情報アクセシビリティの高い社内ポータルサイトの実現
人事制度の充実	• 働き方に関する制度の充実 • 福利厚生の充実

総労働時間の目標管理とモニタリング

IT業界では、長時間労働が継続的な課題となっていました。NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、適正な労働時間管理の下、総労働時間の削減を全社で推進してきました。

2020年度のコロナ禍以降、2019年度と比較して社員1人当たりの総労働時間平均は増加に転じており、2023年度は1,988時間でした。2020年度～2023年度の4年間の総労働時間平均は横ばいであり、コロナ禍以降の働き方の変化や、事業の拡大による業務量の増加、人財の流動性が高まることによるリソース確保の難しさ等、様々な要素が複合的に影響している状況が続いています。

恒常的な長時間労働は社員の健康に大きな影響をもたらすことから、過重労働の未然防止に向けては、BIプラットフォーム（Tableau）により労働時間関連データ等の分析結果をセキュアかつタイムリーに可視化して社内に展開することや、階層研修や社内サイト等で、労働時間の適正化と働き方変革の意識啓発を行うことで、労働時間削減の動機づけを行っています。更に、2023年度以降、組織別の総労働時間平均目標の設定を行い、四半期ごとに予実をモニタリングし労働時間の削減に向けて取り組んだ結果、前年度より8時間／人・年の改善を達成しました。2024年度もこの取り組みを継続していきます。

有給休暇制度の充実と取得推奨

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、社員のワーク・ライフ・バランスを推進するために、リフレッシュ休暇、アニバーサリー休暇、ライフプラン休暇等を設けて、有給休暇の積極活用を奨励しています。結果、2023年度の平均有給休暇取得実績は平均16.2日／人、有給休暇取得率は83.2%となり、今後も継続してメリハリのある働き方を社員に対して研修等で働きかけていきます。

【参照ページ】非財務データ「社内制度利用者・労働時間等の状況」

フレキシビリティの高い作業環境の実現

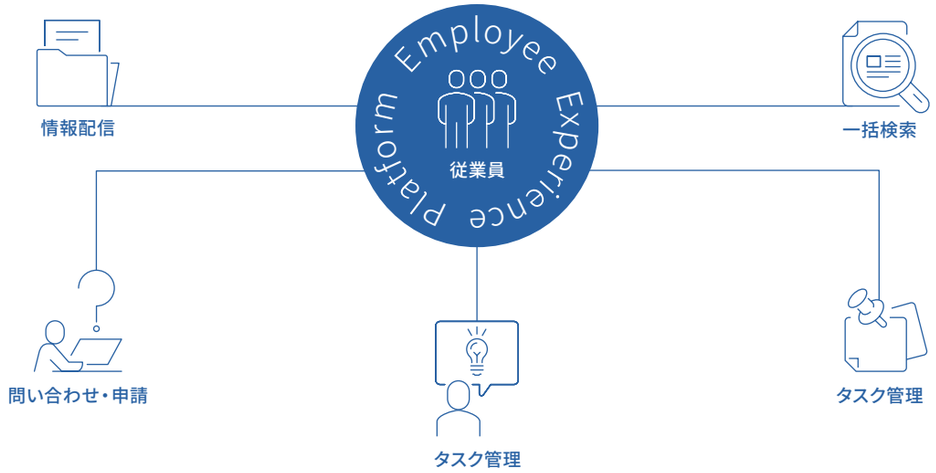
NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、業務プロセスと目的に応じて働く場所を柔軟に設定できる環境を整備しています。2022年11月から、多様な働き方を支援するため新たなリアルとリモートのベストミックスによるハイブリッドワークに対応する制度を実施しています。ハイブリッドワークに対応する制度では、組織・プロジェクトの状況等に応じて各組織で働き方改革方針を議論し、業務目的に応じたリアルとリモートの服務制度、働き方の選択が可能となっています。（2023年度のリモートワーク率63.2%）

【参照ページ】非財務データ「社内制度利用者・労働時間等の状況」

情報アクセシビリティの高い社内ポータルサイトの実現

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）、国内グループ会社では、Employee Centric（従業員を中心に考える）をコンセプトに、利用者である従業員の行動を中心にとらえた設計で、業務・意思決定プロセスの高度化、組織間連携強化、ナレッジ共有の加速等を実現する仕組みであるEmployee Experience Platformを提供しています。

従業員を中心としたEmployee Experienceを高度化



働き方に関する制度の充実

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.では、多様で柔軟な働き方を実現するため、近年、働き方に関する制度の充実に取り組んでいます。

2008年2月から月間で原則8日を上限とした自宅でのテレワークを可能としていましたが、2018年4月には、従来のテレワーク制度の見直しを行い、テレワーク実施に数上限の撤廃や、外出時の近隣サテライトオフィス利用等、自宅以外の場所での勤務を実現しました。2020年10月には、在宅勤務率の上昇に伴い増えてきた社員の諸経費負担への対応として、リモートワーク手当を創設しました。

また、労働時間管理においては、フレックスタイム制度及び裁量労働制を導入しており、2020年10月にはコアタイムを撤廃したスーパーフレックス制度を導入しました。これらの制度の利用者は全社員の約7割となっています。

様々なライフスタイルに対応可能な制度を整備し、社員の柔軟な働き方を実現しています。

福利厚生の充実

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、社員が健康を保ちながら、モチベーション高く活躍し続けられるよう、ライフサイクル全体にわたる様々な福利厚生制度を導入しています。人間ドック受診や病状に応じて日本国内の優れた医師の紹介を受けられるベストドクター紹介等の「健康増進メニュー」、当社の株式を継続的に積み立てることができる社員持株会制度、確定拠出年金等、将来に備えた様々な財産形成に対して奨励金を支給する「財産形成メニュー」、入社直後からその後のライフステージの変化に即して支給される住宅補助費等の「住宅関連メニュー」の中から、社員は自らのニーズに応じて自由に組み合わせて利用することができます。

また、選択制のカフェテリアメニューの他、社員の結婚や出産等のライフイベントをきっかけとした資金計画に関する相談を受けるライフデザイン相談室の設置や、限定された企業にのみ提供されるお見合いサービス等、社員の幅広いニーズに応えられる制度を導入しています。

長期的なインセンティブとしては、在職期間に応じて積み立てられる退職手当制度、企業年金制度（確定給付型及び確定拠出型）、個人年金制度を用意し、退職後の生活サポートの充実に取り組んでいます。

福利厚生制度の主なメニュー

健康増進	人間ドック（オプション検査補助含む）、ベストドクター紹介、マルチオピニオン、ウェアラブル端末等の健康IT機器取得、提携フィットネスジムの優待利用　等
財産形成	財形貯蓄、社員持株会、確定拠出年金制度、NTTグループ個人年金　等
住宅関連	住宅補助費、新入社員の自立支援金、社宅・寮入居、持家取得後の各種支援（長期的な生活費及びローン返済補助）　等
育児関連	ベビーシッター利用補助、提携保育園紹介、相談窓口　等
その他の生活全般支援	ライフプラン相談室、マッサージルーム、レジャー施設・レストラン・物品販売特別優待、提携企業限定お見合いサービス　等

健康経営の推進

基本方針と推進体制

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、経営戦略の一環として「健康経営」を掲げ、社員が健康であり、一人ひとりが意欲と活力を持って安全に働き続けられる環境づくりを目指しています。また、社員の安全を第一に考え安全な就業環境の提供に努めており、経営層、健康推進室の産業医、保健師が中心となって、健康保健組合及び各職場と協力しながら社員の健康保持・増進やメンタルヘルスケア等に取り組んでいます。

健康目標の設定と取り組み

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、健康経営推進にかかわる中期目標項目及び単年度目標項目を設定し、各種施策の展開をしています。

【参照ページ】非財務データ「社内制度利用者・労働時間等の状況」

- 月間時間外労働が45時間を超える社員を対象とした「疲労蓄積度チェック」面接の実施と負荷軽減措置の実施
- 全社員を対象としたストレスチェックの実施（年1回）とストレスチェック結果を踏まえた要改善職場への対処と良好事例の社内展開
- 40歳以上の生活習慣病リスク者に対しては特定保健指導を実施
- 社員の働き方の多様化を踏まえた健康課題の把握と健康づくりに向けた様々な意識づけ
- 感染症対策に関する継続的な取り組み

また、経済産業省と日本健康会議より優良な健康経営を実践している法人に与えられる「ホワイト500」の認定を、当社グループ内で計5社が取得しています。

健康教育・ヘルスリテラシーの向上

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、管理職及び社員の節目の研修においてセルフケア意識・周囲へのケア意識の向上を図る研修を実施するほか、社員のヘルスリテラシー向上に向けた取り組みを実施しています。

若年層向けセルフケアの健康教育の実施

法律で特定保健指導の対象となる年齢より若い年代から健康意識を醸成することを目的に、生活習慣の土台づくりの時期にある入社1・2年目の社員全員と35歳の社員全員に対して健康教育を実施しています。

また、30歳代の高リスク社員に対しては、更に追加で個別の健康教育プログラムを提供しています。

育成指導者、管理職向けラインケア支援

テレワーク下において円滑なコミュニケーション、業務指導・成長支援が実施できるように、又、不調のサインに気づき早期に対処できるよう、ラインケアの支援を実施しています。

全社員向けヘルスケアコンテンツの提供

テレワーク中心の働き方を推進する中、運動不足、リフレッシュ機会の喪失、生活リズムの乱れ等により体調を崩すことがないよう、健康に関する様々なトピックを「ヘルスケア通信」として毎月社内ホームページに掲載し、社員の健康意識の醸成・向上に努めています。

治療と仕事の両立支援に向けた取り組み

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、安心して休み、治療を受けながら生き生きと働き続けられるよう、通院のための休暇や休職制度、柔軟な勤務形態制度を設けています。社員・上司・職場・産業医保健師等が連携し、社員それぞれの体調や治療の状況に応じた適切な配慮や就業上の措置等、治療と仕事の両立に向けたきめ細やかな支援を行っています。

労働災害防止のための取り組み

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、職場安全パトロールを年2回実施しているほか、厚生労働省や中央労働災害防止協会が実施する「全国安全週間」「全国労働衛生週間」「年末年始無災害運動」等について社内周知の徹底を図っています。2023年度の業務災害件数は5件でした。

今後も「安全衛生委員会」が中心となり、業務災害ゼロをめざして社員への注意喚起に努めていきます。

【参照ページ】非財務データ「社内制度利用者・労働時間等の状況」

社員との関わり

労使による対話をもとに就労環境を整備

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）には労働組合が組織されており、労働条件に関わる案件等について、その都度会社と労使協議を実施しています。労使間の対話を重視し、十分な話し合いの上、様々な課題に対処していくことを基本姿勢としています。なお、管理職は経営を担う立場のため労働組合に加入する権利がなく、管理職を除く従業員の組合加入率は、ほぼ100%となっています。

また、労働組合と定める労働協約の「社員の配置転換に関する協約」に基づき、業務上の変更を実施する場合は発令すべき日の10日前までに通知しています。

内部通報制度

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、より風通しの良い企業風土醸成のため、内部通報制度「ホイッスル・ライン」をもうけ、正社員・契約社員・パートタイム社員はもとより社外からも匿名・記名を問わず申告を受け付けています。「ホイッスル・ライン」に申告したことを理由に申告者に対して不利益となる取り扱いは行わないこととしています。

【参照ページ】内部通報制度

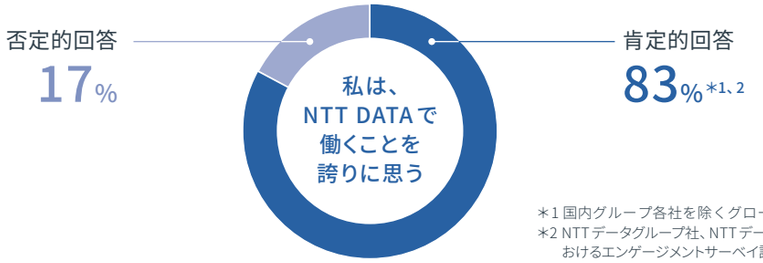
社員エンゲージメント調査の実施（日本／毎年、グローバル全体／隔年）

「To be a No.1 employer, for the best talent worldwide!」を目標として、社員の状況と声を把握するためグローバル全社員を対象にエンゲージメントサーベイを実施しています。海外グループでは「One Voice」として2年に1度、日本国内では2022年以降、グループ共通システムエクスペリエンスPF（Qualtrics）による「NTT統一エンゲージメント調査」として毎年実施しています。2023年度は、海外を含む当社グループ連結で、「NTT DATAで働くことを誇りに思う」と答えたエンゲージメントが高い社員は83%*1、国内*2では71%でした。

*1 国内グループ会社を除くグローバル全体
*2 NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.（国内）

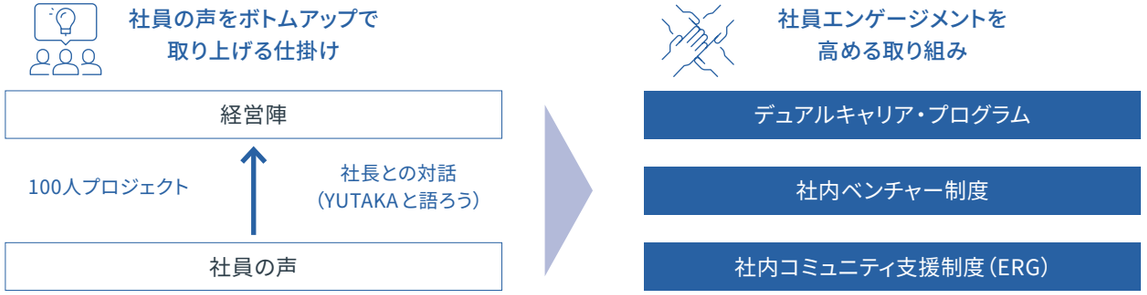
また、調査結果を踏まえて、グローバル全体でサーベイ結果を適切に読み解くワークショップを実施し、前回の結果と比べながら各社が実行してきた活動の今回結果への寄与を確認し、実行計画を検討しています。本サイクルを回しながら社員のエンゲージメントの維持・向上と、より良い職場づくりに取り組んでいます。国内においては、社長をはじめとした経営幹部と社員との対話や情報発信を定期的に行っています。佐々木裕社長と社員との対話イベント「YUTAKAと語ろう」が2023年9月から開始され、これまでに20回以上開催しています。若手社員が10年後のNTT DATAを描き、幹部に提言する「未来を語る100人プロジェクト」の提言を受けて、所定労働時間の2割を「自分で見つけたやりたい仕事」に使うことができるデュアルキャリアプログラム（社内兼業）を2024年度から導入しました。また、国内事業会社では、社員のイノベーティブな活動を後押しするための取り組みとして、社内ベンチャー制度をアップデートし、2023年12月より開始しています。更に、コミュニティの自主性を尊重しつつ、その活動を支援・促進し、多様な力を総合力に変えていく仕掛けとして「社内コミュニティ支援制度（ERG）」のトライアルを2024年度下期より開始します。社員の声が企業運営に反映される風通しの良い会社づくりを通し、社員エンゲージメントの更なる向上を目指していきます。

エンゲージメントサーベイ調査結果（2023年度）



*1 国内グループ各社を除くグローバル全体
*2 NTTデータグループ社、NTTデータ、NTTDATA,Inc.（国内）におけるエンゲージメントサーベイ調査結果（2023年度）は71%

エンゲージメント向上の取り組み



人的資本に関する指標及び目標

NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc（国内）では、中期経営計画（2022～2025年度）戦略5「人財・組織力の最大化」の3つの方針である「AdvancedTraining」、「Promote Diversity Equity & Inclusion」、「Future Workplace」に基づき人的資本に関する指標及び目標を設定しています。なお、人的資本に関する指標の一部である女性管理職比率、男性育休取得率は、女性活躍推進における目標（Promote Diversity Equity & Inclusion）と連動しています。

各々の取り組みの結果、社員エンゲージメント率等を向上させることを目指しています。

取り組み		指標	実績（2023年度）	目標（2023年度、2024年度）*1	
プロフェッショナル人財の育成		プロフェッショナルCDP 新規認定者数	1,690人*2 （22,600人*3）	1,500人*2	
グローバルに活躍できる人財の育成		グローバル経営 人財育成プログラム（GLP） 新規修了者数	33人*3	20人*3	
多様な人財が 活躍できる カルチャーの醸成	性別	女性管理職比率	10.8%	15%以上 （2025年度）	• 社員エンゲージメント率 73%以上*4 ＜2023年度実績：71%＞ • 社員エンゲージメントサーベイ 人財戦略3項目の向上率 10%以上*5 （2025年度までに）
		女性新卒採用比率	40.2%	30%超	
		男女育休取得率	（男性）105.7%　（女性）112.1%	100%	
		男女育休復職率	（男性）100%　（女性）99.5%	100%	
	障がい者	障がい者雇用率	2.3%	2.5%以上*6	
	経験者	経験者採用率	45.6%	30%	
	DEI理解	人権及びDEIに関する研修受講率	100%	100%	
高い専門性に応じた多様な キャリアパスの実現		一般社員のキャリア面談実施率	90.7%	75%	
働く時間と場所を柔軟に 設定できる環境の整備		リモートワーク環境適用率	100%	100%	
		有給休暇取得率	83.2%	87%	

（注）特に記載がない限り、NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.の集計値

*1 2023年度に目標値を達成した指標もあるが、Best Place to workに向け維持していくことが重要な指標であるため、現中期経営計画においては2023年度と同様の目標値を設定
*2 NTTデータグループ社、NTTデータ、NTT DATA, Inc.、国内グループ会社及び一部海外グループ会社の集計値
*3 当社グループ連結（国内、海外グループ会社含む）の集計値
*4 社員エンゲージメント率について国内は毎年調査、海外は隔年調査（海外を含めた当社グループ連結の2023年度実績は82.8%）
*5 社員エンゲージメントサーベイの人財戦略3項目（成長の機会、多様性の受容、カルチャー・風土）に関する向上率の合計が2022年度実績から10%以上となることを目指す。2022年度に現中期経営計画最終年度である2025年度までの3か年計画として目標設定
*6 2024年4月の障がい者法定雇用率の引き上げに伴い、2023年度目標値2.3%から見直し